

報 告 書

「社会の変化に対応した教育制度等の改革及び
少子化による生徒減少に対応した適正配置と再編整備」

令和元年 8 月 1 9 日

第三期長崎県高校改革推進会議

< 目 次 >

はじめに	1
第Ⅰ章 社会の変化に対応した教育制度等の改革	
1 既存の学科・コースの今後の在り方	2
□現状と課題	
□今後の方向性等	
2 現在推進している教育制度等の今後の方向性	
(1) 離島留学制度	1 1
□現状と課題	
□今後の方向性等	
(2) 中高一貫教育	1 2
①連携型中高一貫教育	
□現状と課題	
□今後の方向性等	
②併設型中高一貫教育・中等教育学校	
□現状と課題	
□今後の方向性等	
(3) 通学区域の拡大	1 4
□現状と課題	
□今後の方向性等	
第Ⅱ章 少子化による生徒減少に対応した適正配置と再編整備	
1 適正な学校規模の基準	1 5
□現状と課題	
□今後の方向性等	
2 今後の再編整備の方向性と進め方	1 6
□現状と課題	
□今後の方向性等	
おわりに	1 8
関連資料・参考資料	1 9

はじめに

本県では、平成21年3月に策定した第二期長崎県立高等学校改革基本方針に基づき、第5次から第8次にわたる長崎県立高等学校教育改革実施計画が策定され、国際関係に関する学科の設置や地方創生の観点による離島留学制度の導入など具体的な施策が進められてきた。あわせて、県立高等学校の再編整備にあたっては、学校の機能と教育水準の維持を図りながら、通学環境などに配慮し小規模校をできるだけ維持する方向で検討されてきた。

本推進会議は、第二期基本方針のもとでの県立高等学校教育改革の検証を踏まえて、令和3年度以降の県立高等学校教育改革の基本的な考え方について協議する目的で設置され、具体的には次の2つの事項について検討するよう県教育委員会から依頼を受けた。

○社会の変化に対応した教育制度等の改革

○少子化による生徒減少に対応した適正配置と再編整備

本推進会議は、今後の県立高等学校教育改革にどのような方向付けが必要かという観点から、学識経験者、行政関係者、学校関係者、PTA関係者などを委員として、平成30年6月から8回に及ぶ会議を重ねてきた。

我が国においては、第4次産業革命とも言われる、AI（人工知能）やロボティクス（ロボット工学）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）といった技術の急速な進展に伴い、Society5.0という新しい社会の到来が予測され、グローバル化の進展もあって、人の働き方や生き方を含めた、社会全体の構造までもが変化しようとしている。

本県の県立高等学校において、子どもたちが「予測困難」と言われる未来社会を自立的に生き、社会形成に参画していくために、ICTの充実を含む教育環境の整備をどのようにして進め、どのようにして子どもたちの資質能力を育成していくのか検討することが求められている。

そのため、本推進会議では、変化の激しい社会においても自立的に生き、「未来を切り拓く力」をどのようにして育成するのか、ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、本県の発展に進んで貢献しようとする意欲や態度をどのようにして育むのかについて、意見交換を行った。あわせて、小規模化・少人数化が進むことが見込まれる県立高等学校において、どのようにして教育水準の維持向上を図っていくのかについても意見交換を行った。

本冊子は、これまでの検討結果を報告書としてまとめたものである。

第 I 章 社会の変化に対応した教育制度等の改革

【審議理由】	<p>本県の未来を担う人材や、変化の激しい社会においても自立的に生き、社会の形成に参画できる人材を育成するため、現在設置している学科・コースの在り方（専門学科における学科改編を含む）について検討する必要がある。</p> <p>また、第5次から第8次までの「高等学校教育改革実施計画」によって実施してきた、学科やコースの新設及び学科改編等の検証を踏まえて、今後の魅力ある学校づくりについて検討する必要がある。</p> <p>あわせて、中高一貫教育や新たな離島留学制度の導入を含む教育制度等の改革を行ってきたが、こうした施策についても検証を行い、今後の方向性を検討する必要がある。</p>
【検討項目】	<p>○既存の学科・コースの今後の在り方</p> <p>○現在推進している教育制度等の今後の方向性</p>

1 既存の学科・コースの今後の在り方

(1) 普通科等

①普通科（単位制高等学校及び特色あるコースを含む）

□現状と課題

各学校とも、地域の教育の拠点として、大学進学や就職等の生徒や保護者のニーズに応え、幅広い分野で社会に貢献できる人材の育成に努力している。特に、文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）^{※1}、スーパーグローバルハイスクール（SGH）^{※2}の研究指定を受けた県立高等学校では、先進的な探究型の学習^{※3}を行うなど特色ある教育活動を行っている。

大学入学者選抜改革を含む社会の変容に対応するため、各学校の特色を踏まえた学びの改革を進めることが求められている。また、生徒がふるさとに対する愛着や誇りを持ち、ふるさとに貢献したいという意識を高めるためのふるさと教育を全校で進めることも求められている。

しま地区及び半島部の普通科県立高等学校においては、少子化等の影響で小規模化・少人数化が進んでおり、高等学校教育としての学びの質をどのようにして維持向上させるのかが、大きな課題となっている。

※1：将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、文部科学省が指定した理数系教育に重点をおいた研究指定校。

※2：社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等を身に付け、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を目指し、文部科学省が指定した研究指定校。

※3：探究型の学習とは、設定した課題に対して、情報収集、情報の整理・分析、結論のまとめとプレゼンテーションを生徒が自ら主体的に行うことで、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力を養う学習方法。

□今後の方向性等

文系・理系の枠組みを超えて研究を進めてきたSSH及びSGHの実績等に基づく、課題研究などの探究型の学習の一層の推進や、単位制や特色あるコースを含む、各学校の特色・魅力を更に高めていく必要がある。また、令和4年度から本格的に実施される学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」^{※4}の実現に向けた取組が必要である。

あわせて、ふるさと教育・キャリア教育の充実と、コミュニティ・スクール^{※5}の導入を含む地域との連携の強化を図り、地域に根ざした学びを進める必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、生徒の多様な学習ニーズや幅広い進路選択に対応するため、国における高等学校教育改革の方向性も踏まえた普通科の在り方について検討する必要がある。

②理数に関する学科

□現状と課題

学科を設置している各県立高等学校とも、大学等と連携し最先端の研究を含む校外における学習活動を充実させるなど、科学的なものの見方や考え方の伸長を図っており、生徒は難関国公立・私立大学へも進学している。

一方、志願倍率は低下傾向にあり、年度によっては理数系の学びを生かした大学進学者数が少ない状況がみられる。学科を導入した当初は先進的であった課題研究については、近年、普通科での取組も充実してきており、理数科としての探究的な学びの更なる充実が求められている。

□今後の方向性等

これまでの取組を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」を進めるとともに大学や研究機関との連携を一層深め、課題研究をはじめとする探究型の学習を充実させる必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、設置校の状況、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証し、国における高等学校教育改革の方向性も踏まえた理数科の在り方について検討する必要がある。

※4：これからの時代にふさわしい授業の方向性を表すものとして位置付けられ、学校教育における質の高い学びを実現するとともに、学習内容の深い理解と、生涯にわたって能動的に学び続ける意欲や態度の育成を目指すもの。

※5：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6の規定により、保護者や地域住民等から構成される学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりできる仕組みを持つ学校のこと。

③国際関係に関する学科（国際科）

□現状と課題

長崎東高等学校では、併設中学校からの6年間を通じた外国語教育をはじめとして、文系・理系にかかわらず国際社会で活躍できる人材の育成を目指した教育活動を進めている。また、文部科学省からSGHに指定され、大学や関係機関との連携を図りながら、将来、グローバル社会で活躍するための資質・能力の育成に向けた教育活動を行っている。国際科導入後、志願倍率は上昇し、卒業後は難関国公立・私立大学へ進学している。

□今後の方向性等

長崎東高等学校においては、SGHの研究指定が令和元年度までとなっていることから、それ以降の取組について検討を進める必要がある。

今後とも、グローバル社会における活躍を目指した学びを進めるとともに、グローバルリーダーとしての資質・能力を高める学びを、卒業後、大学等においても継続していく意欲等を醸成することが望まれる。

他地区の県立高等学校への、国際関係に関する学科の導入等については、長崎東高等学校における成果や課題、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

④外国語に関する学科（国際コミュニケーション科、国際文化交流科）

□現状と課題

国際コミュニケーション科の志願倍率は1倍前後で推移しており、国際社会で必要となる語学力の習得等を目指した教育活動を進めている。英検などの外部検定試験の合格者及び高得点者が増加傾向にあり、生徒は本学科での学びを生かすことができる、地元企業への就職や4年制大学へ進学をしている。さらに、対馬高等学校において、平成31年度から離島留学生を受け入れる「国際文化交流コース」を拡充し、「国際文化交流科」（定員40人）を新設した。同年度の高校入試においては、1倍を超える志願倍率となった。

今後とも各校で設置している外国語の学びを生かすことができる生徒の進路希望の実現を図ることが求められている。

□今後の方向性等

グローバル化が進展する社会で求められる知識・技能を身に付けるため、教育内容の一層の充実を図る必要がある。

国際コミュニケーション科においては、ふるさと教育やキャリア教育の充実を図ることでグローバルな考え方をもち、身近な地域課題にも柔軟に対応できる力を育む必要がある。

対馬高等学校に設置した国際文化交流科においては、県外からの入学者を確保するとともに、学科での学びを更に深めるため、海外の大学等への進学者の増加を図り、あわせて地域へ貢献できる力を育成する必要がある。

他地区の県立高等学校への、外国語に関する学科の導入等については、既設置校における成果や課題、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

(2) 専門学科

①農業に関する学科

□現状と課題

少子化等の影響により志願者が減少傾向であるが、農業、畜産、園芸等に関する学科において、農業後継者や農業法人就労者をはじめとする農業従事者を育成している。島原農業高等学校では、平成29年度に農作物の安全性を裏付ける認証である「JGAP」^{※6}を取得している。

また、家政、医療・福祉分野における地域を支える人材を育成し、食品製造分野の学科においては、地域に根差した商品開発を行うなど、農業の6次産業化^{※7}に対応した学びを進めている。

農業従事者の育成については、県農林部や各種農業団体と連携した取組を行っていることから、一層の成果が望まれる。

□今後の方向性等

JGAPなどの認証制度を活用した学びの充実を図るとともに、先端技術等を活用した農業への対応を図る必要がある。また、農業後継者や農業従事者をはじめとする、地域社会を支える多様な人材を育成する必要がある。

地域の特色を生かし、関連企業等と連携し、農業生産、加工、流通に関する知識・技能を生徒が習得し、将来地域に貢献できる人材の育成に努めていく必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、生活関連学科の特性を生かした発展的な学科改編をはじめとする学科の在り方については、設置校の状況、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

②工業に関する学科

□現状と課題

工業に関する各学科では、高い志願倍率を保持している。卒業後の進路としては、企業就職を中心としつつも国公立大学を含む大学へ進学する生徒もあり、それぞれの学科（分野）の特色を生かして生徒の進路希望の実現を図っている。また、県内就職への意識を高める取組を積極的に進めている。「高校生ものづくりコンテスト全国大会」などで全国上位の実績を残しており、各種資格検定試験においても、全国に誇ることのできる成果をあげている。

なお、学校によっては、一部の学科において志願者の減少がみられる。

※6：食品の安全性や労働の安全、環境保全対策を取り入れた作業計画を立て、点検、評価を繰り返して農作物の生産性向上につなげる世界的な基準である「GAP」の国内版。

※7：農水産物の価値を高めるために加工・ブランド化（第2次産業）などを行い、流通・販売することで利益を向上させる（第3次産業）こと。第1次産業、第2次産業、第3次産業の数字をそれぞれ足した、もしくは掛け合わせたことから6次産業という。

□今後の方向性等

本県経済の活性化や企業誘致の促進に繋げるためにも、工業科高等学校における優秀な「ものづくり人材」の育成は重要である。今後予想される技術革新の進展に対しては、ものづくりの基礎的な資質能力の育成を図ってきたこれまでの取組を踏まえた上で、教育内容について検討する必要がある。また、引き続き県内企業や県内の大学等との連携を深め、県内就職・進学に向けた生徒の意識を高める取組を進める必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、設置校の状況、生徒・保護者のニーズ及び県内企業の求人動向などの社会環境の変化を検証し、学科の在り方について検討する必要がある。

③商業に関する学科

□現状と課題

高度化・多様化するビジネス社会に対応できる力を身に付けるため、生徒は関係する分野における検定の受験に取り組み、難易度の高い資格を取得している。

生徒の多様な進路希望に対応しており、県内就職率は7割を超え、国公立大学にも進学している。

また、「商品開発」の授業などにおいて、地元企業等の協力のもと、ビジネスの基礎・基本の学習を重視しつつ、より専門的・実践的な知識・技能の習得を図っている。

なお、しま地区及び半島部においては、少子化の影響等で志願者が減少している。

□今後の方向性等

将来の就業環境等を予測することが難しくなる中、現在の商業科教育の強みを生かしつつ、起業家教育^{※8}などによって、変化の激しい社会に対応できる力の伸長を図る必要がある。また、地域産業を担う人材を育成するために、地域の特色を生かし、関連企業等との連携を今後も深める必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、設置校の状況、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証し、学科の在り方について検討する必要がある。

④水産に関する学科

□現状と課題

長崎鶴洋高等学校の水産科では、少子化等の影響により志願者が減少傾向であるが、令和元年度時点で海洋技術類型^{※9}（航海・機関）、電気通信類型（通信）、海洋開発類型（食品・生産・進学）の3類型を設置し、水産業等を取り巻く状況の変化などに対応しつつ、本県の水産業等を支える人材の育成を行っている。また、水産業

※8：自ら企画し、高い志を持ち、多様な他者と協働しながら、新しい価値を生み出す主体性や創造性、起業家精神等の資質・能力を育成する教育

※9：類型とは、生徒が自己の特性、進路希望等に応じ、学習に計画性や継続性が持てるよう学校が予め教科・科目を配列したもの。

を身近に感じてもらうため、地域と連携した交流学习などを行っている。

近年の志願者の減少や生徒・保護者のニーズの変化への対応が課題となっている。また、漁業後継者や水産業従事者の育成について、県水産部や各種水産関連団体と連携した取組を行っていることから、一層の成果が望まれる。

□今後の方向性等

本県の基幹産業の一つである水産業等を支える人材を育成するため、関係機関と連携し、漁業後継者や水産業従事者の育成、船舶の運用・管理及び海洋関連産業に関する学びの設定について検討していく必要がある。特に、地域の特色を生かし、関連企業等と連携し、水産関連商品の生産、加工、流通までを含む6次産業化に対応した学習など、教育内容の充実に取り組む必要がある。

⑤家庭に関する学科

□現状と課題

志願倍率は1倍前後を推移している。全国高等学校家庭科技術検定1級3種目(被服製作(和服)、被服製作(洋服)、食物調理)の合格者数が日本一となるなど、高い知識・技能を習得している。また、学びを生かして国公立大学栄養関係学部に進学している生徒もいる。生活を創造する能力と実践的な態度を育成するための教育内容の充実が課題となっている。

□今後の方向性等

地域の関連企業等との連携を深め、ライフスタイルの多様化が進む社会において、衣食住、ヒューマンサービス^{※10}などに関する専門的・実践的な知識・技能の習得を図るとともに、本学科での学びや習得した技能等を生かした進路希望の実現を図っていく必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、近隣の農業高等学校や総合学科高等学校の生活関連学科・系列^{※11}との発展的な学科改編等については、設置校の状況、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

⑥看護に関する学科

□現状と課題

五島高等学校の衛生看護科では、近年、准看護師試験の合格率はほぼ100%であり、卒業生の9割程度は、島外の看護関係の大学・高等看護学校等に進学している。また、五島中央病院に勤務することを前提として、就学資金貸与を受けている生徒もいる。近年、1学年40人の定員に対して、入学者が30人程度(その30%程度が島外からの入学)となっている。

※10：保健・医療・福祉をトータルに担い、さまざまな領域の人々と連携・協働しながら支援すること。

※11：系列とは、興味・関心や能力・適性、卒業後の進路希望に合わせて科目を選択する目安になるように、相互に関連の深い、いくつかの科目をまとめたグループ。

□今後の方向性等

医療技術の高度化・専門化が進み、更なる専門的・実践的な知識・技能の習得の必要性が高まってきているため、設置校の状況、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証し、学科の在り方について検討する必要がある。

⑦情報に関する学科

□現状と課題

諫早商業高等学校の情報科では、近年、志願倍率は1.2倍程度あり、上昇傾向である。高度情報化社会で活躍するため、生徒は情報に関する基礎的な知識・技能を身に付けるとともに、各種検定の受験に取り組み、情報技術等に関する資格を積極的に取得している。

県内就職へ向けた意識を高める取組や、情報のスペシャリストの育成を更に進めることが求められている。

□今後の方向性等

Society5.0^{※12}の到来を踏まえ、情報に関する基礎的な知識・技能の習得を目指した教育内容の在り方について、検討する必要がある。また、地元企業や県内大学の情報関係学部との連携を深めるなど、県内就職・進学に向けた生徒の意識を高める取組を進める必要がある。

他地区の県立高等学校への、情報に関する学科の導入等については、諫早商業高等学校における成果や課題、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

⑧福祉に関する学科

□現状と課題

卒業時に介護福祉士の国家試験受験資格が得られる養成課程として、平成24年度に大村城南高等学校の総合学科に福祉関係の系列を導入し、平成31年度に口加高等学校に福祉科を設置した。大村城南高等学校においては、介護福祉士の国家試験の合格率は約93%、県内就職率は約72%と高く、ほとんどの生徒が介護などの福祉関連の分野に就職もしくは進学している。

高齢化が進む本県において、介護・福祉に携わる人材のニーズは高まっているが、福祉に関する学科の設置については、指導教員の確保や施設設備の整備が必要であることから、難しい面がある。

※12：I o T (Internet of Things)、ロボット、人工知能 (A I)、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

□今後の方向性等

設置校においては、地域の介護・福祉を担う人材の育成を進めるために、関係団体、施設等との連携を一層深める必要がある。介護・福祉に携わる人材不足が今後も見込まれる中、他地区の県立高等学校への、福祉に関する学科の導入等については、既設置校における成果や課題、生徒・保護者のニーズなどを検証し、県福祉保健部と連携しながら検討を進める必要がある。

⑨体育・音楽・美術に関する学科

□現状と課題

波佐見高等学校では、平成26年度に普通科陶芸デザインコースを芸術系専門学科の「美術・工芸科」に改め、美術・工芸分野のスペシャリスト育成を目指してきた。学科の学びを生かし、多くの生徒が美術・工芸分野へ就職・進学している。また、県展において、県内高等学校の中で最多の入賞や入選を果たすなどの実績を残している。

定員枠が小さいことや通学環境から、年度によっては志望者が敬遠する状況がみられる。

□今後の方向性等

美術・工芸科については、豊かな感性や創造性を養うため、教育活動の充実に一層努める必要がある。また、他地区の県立高等学校への、美術系専門学科の導入については、波佐見高等学校の美術・工芸科における成果や課題、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

音楽科や体育科の専門学科としての導入については、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

(3) 総合学科

□現状と課題

設置するそれぞれの学校によって志願倍率は異なるものの、生徒たちの多様な学習ニーズに対応するため、各設置校では生徒の実態に応じた系列を設定して特色ある教育活動及びキャリア教育を進め、生徒の進路希望の実現を図っている。五島海陽高等学校では、島内の企業等の協力を得ながら実践的な就業体験を行うデュアルシステム（長期就業体験）^{※13}を導入し、社会人として自立するために必要な能力の育成を図っている。なお、総合学科における卒業後の進路としては、県内就職の割合が増加傾向にある。少子化等による学校規模の縮小により、幅広い系列や選択科目の設定が困難となっている学校もある。また、設置校の教育活動や実績を、中学生やその保護者に伝えきれていないことが課題となっている。

※13：企業における実習訓練と、これに密接に関連した座学を並行実施し、職業人としてのスキル等を身に付けさせる人材育成システム。

□今後の方向性等

地域の企業等との連携を図りながらキャリア教育を進め、生徒が自らの在り方・生き方を考え、進路を主体的に選択するとともに、地域の社会活動や経済活動に貢献できる態度を身に付ける取組を進める必要がある。また、各学校の特色ある教育活動や実績を中学生や保護者に丁寧に伝えていく必要がある。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、生徒の学習ニーズや進路希望にできるだけ対応できるような系列の見直しや学科の在り方について、学校規模を踏まえて検討する必要がある。

(4) 定時制課程・通信制課程

①定時制課程

□現状と課題

<夜間部>

多様な入学動機を有する生徒たちに応じた教育活動を進めている。通信制課程との定通併修を行い、修業年限を3年以上とする教育課程（三修制）を設定していることもあって、定時制課程夜間部の全卒業生の3割程度が3年間で卒業している。

また、入学希望者の多様な就労形態や生涯学習の進展に対応するため、平成30年度から佐世保中央高等学校に午後から学習できる「エンカレッジコース」を設置した。

少子化等による生徒数の減少や、就学支援金支給制度^{※14}による学費負担の軽減等により、学校によっては、入学志望者が極めて少ない状況がみられる。

<昼間部>

志願倍率は1倍前後を推移しており、多様な入学動機を有する生徒たちに対し、個々の生徒に応じた教育活動を進めている。入学者の一層の多様化が見込まれることから、「通級指導」を含む生徒への支援の在り方について、研究を深めることが求められている。

□今後の方向性等

<夜間部><昼間部>

定時制課程は高等学校教育におけるセーフティネットの役割を担っており、多様な生徒に対応するため、柔軟な学習環境を確保するとともに、通級指導を含む生徒への支援をどのように進めるか検討する必要がある。

今後、生徒数の減少と、入学動機の一層の多様化が見込まれる中、入学希望者の学習ニーズ等を検証した上で、定時制課程の在り方について検討する必要がある。

また、夜間部における、午後から学習できるエンカレッジコースの拡充については、佐世保中央高等学校における成果や課題、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

※14：経済的負担を軽減する必要がある生徒等に対し、授業料に充てるために就学支援金として一定額を助成する制度。

②通信制課程

□現状と課題

少子化等の影響により入学者及び在籍者数は減少傾向である。高等学校教育におけるセーフティネットの役割を担っており、多様な入学動機を有する生徒に対して、個々の生徒に応じた教育活動を進めている。学習支援を一層充実させるため、しま地区等に在住する生徒に対するスクーリングにおいて、鳴滝高等学校の教科担当者による遠隔授業^{※15}を導入している。

近年、履修形態がより柔軟である、県内外の広域通信制高等学校^{※16}への進学者が増加傾向となっている。

□今後の方向性等

通信制課程は高等学校教育におけるセーフティネットの役割を担っており、多様な生徒の学習ニーズに対応するため、どのような学習環境を提供すべきなのか、遠隔授業を含めて、検討する必要がある。

今後、生徒数の減少と、入学動機の一層の多様化が見込まれる中、入学希望者の学習ニーズ等を検証した上で、通信制課程の在り方について検討する必要がある。

2 現在推進している教育制度等の今後の方向性

(1) 離島留学制度

□現状と課題

平成15年度から導入している離島留学制度は、地元市の支援を受け、それぞれの導入校において特色ある教育を実践し、県内外からの入学者を多数受け入れてきた。平成30年度からはこれまでの3校に加え、五島南高等学校と奈留高等学校に離島留学制度を新たに導入した。また、平成31年度からは対馬高等学校において、「国際文化交流コース」を拡充し、「国際文化交流科」（定員40人）を新設した。

卒業後の進路として、壱岐高等学校や対馬高等学校からは中国や韓国の大学に、五島高等学校からはスポーツ関連の大学に多くの生徒が進学するなど、コースの特色を生かした実績をあげている。

県内外の複数回の広報活動と夏・秋の体験入学において、各学校の魅力を伝えるとともに、卒業生の進路実績や資格の取得状況及び各種大会の成績等を広報することにより、県内外から志願する生徒は増加している。

留学生が安心して通学できる生活環境を提供するため、平成27年度から対馬高等学校に1名、平成30年度から五島市の3校（五島高等学校、五島南高等学校、奈留高等学校）に1名、留学生からの相談を受けたり、関係者と調整を行ったりする専任職員を配置している。今後も学校、保護者、里親が継続的に情報交換を行う

※15：インターネット回線を用いて、画像や音声、テキストなどの送受信を通じて、リアルタイムの授業等を提供するシステム。

※16：当該高等学校の所在する都道府県の区域内に住所を有する者のほか、他の都道府県に住所を有する者を生徒とすることができる通信制高等学校。

とともに、専任職員が効果的な支援を行うなど、留学生が充実した学校生活を送ることができる支援態勢づくりの一層の充実が求められている。また、里親の高齢化が進んでいることもあって、里親の確保が課題である。

□今後の方向性等

同様の制度は全国的な広がりを見せているため、各学校における取組の一層の特色化を進めるとともに、効果的かつ継続的な広報活動に努める必要がある。離島留学制度の充実を図るため、留学生が充実した学校生活を送ることができるような支援を継続・強化する必要がある。また、地域との連携を強固なものとし、これまでの受け入れ態勢について検証した上で、今後はどのような受け入れ態勢が必要か検討する必要がある。

また、海外の大学に進学した生徒を含む離島留学生の、県内への就職を進めることができるような取組を検討する必要がある。

他地区の県立高等学校への導入、離島留学制度導入校の定員拡充及び学科への改編等については、既設置校における成果や課題、生徒・保護者のニーズ及び社会環境の変化などを検証した上で検討する必要がある。

(2) 中高一貫教育

①連携型中高一貫教育

□現状と課題

平成13年度から宇久地区、奈留地区、小値賀地区に、平成25年度から大崎地区に、平成26年度から上対馬地区に、設置者が異なる市町立中学校と県立高等学校間における連携型中高一貫教育を導入している。中高が連携・協力して生徒への指導を行うことによって、小規模な県立高等学校であっても生徒一人一人の進路希望の実現を可能としている。

宇久地区、奈留地区、小値賀地区の一島一高等学校においては、連携中学校の多くの卒業生が入学し、義務教育段階からの島外流出を防ぐ役割を一定担っている。また、中高の時間割をそろえることなどによって、中高の教員が相互乗り入れ授業や打ち合わせを行うことが容易になり、中学生、高校生ともに専門教科教員による指導を受ける環境が整備されてきている。さらに、小中高一貫教育として12年間を見通した教育課程を編成するなどして基礎学力の向上、キャリア教育などの充実を図っている。

各地区の取組としては、奈留地区では、児童生徒数の減少が続いていることなどから、島外の児童生徒を受け入れる制度として、平成29年度から五島市が義務教育段階からの留学制度「しま留学」を導入している。また、県では奈留高等学校に、平成30年度から離島留学制度を導入している。宇久高等学校、北松西高等学校、上対馬高等学校では、学校の魅力化と地域の活性化に向けた教育活動計画を立て、取組を始めている。

大崎地区、上対馬地区では、連携中学校の卒業生数が減少しており、また、他の高等学校へ進学する中学生も一定数いることもあって、中高一貫教育の充実を図る

ことが難しくなっている。

□今後の方向性等

宇久高等学校、奈留高等学校、北松西高等学校においては、引き続き在校生が少人数になることが見込まれることから、教育水準の維持向上をどのように図るのか、生徒の学びを保障するための手立てをどのように進めるのかなどについて、地元市町及び市町教育委員会や関係者を交えた検討を進める必要がある。

大崎、上対馬地区においては、連携中学校からの入学状況の改善をはじめとする今後の中高一貫教育の在り方について、地元市及び市教育委員会を交えた検討を進める必要がある。

また、他のしま地区や本土地区への、連携型中高一貫教育（小中高一貫教育）の新たな導入に関しては、地域の小中学校の配置状況や児童生徒数の見込み、中学校から県立高等学校への進学状況、市町及び市町教育委員会や地域の協力など、導入にかかる要件に基づき検討する必要がある。

②併設型中高一貫教育・中等教育学校

□現状と課題

併設型中高一貫教育においては、6年間を見通した計画的・系統的な学習を進め、学習内容等の重複を解消するなど、効果的な教育活動が行われている。中高の教員による相互乗り入れ授業やティーム・ティーチング、習熟度別や少人数指導などの学習形態を取り入れ、生徒の学習意欲を高めるとともに、生徒の個々の学力に応じたきめ細かな指導を行うことができている。学校行事、生徒会活動、部活動においても中高が合同で実施することが可能となり、異年齢の幅広い人間関係の中で、社会性や協調性を育むことができている。県立中学校から併設の県立高等学校へ進学する際に、入学者選抜がないことなどもあって、部活動や体験活動、読書活動等に継続して取り組むことができている。また、県立中学校からの入学生と高等学校段階からの入学生が切磋琢磨する雰囲気醸成され、質の高い教育活動が展開されている。

卒業後の進路については、多くの生徒が難関国公立・私立大学をはじめとする4年制大学へ進学している。さらに、公開授業や市町立中学校との人事交流を通して、県内中学校へ成果の普及も図られている。しかし、少子化等の影響により、併設中学校への志願倍率が低下傾向となっている。

□今後の方向性等

今後も6年間を見通した計画的・系統的な教育活動を行うことで生徒の資質・能力を更に伸ばすとともに、本県中等教育全体の充実・活性化や児童生徒・保護者の学校選択の幅を広げる役割を果たしていく必要がある。あわせて、中高6年間の教育内容について、一層の魅力化を図っていく必要がある。

併設型中高一貫教育の設置拡充にあたっては、地元公立中学校への影響が懸念されることから、設置要件とあわせて慎重な検討が必要である。

一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う中等教育学校の設置については、併設型中高一貫教育校の成果や課題、他の都道府県立中等教育学校の状況等を今後も継続的に検証した上で慎重な検討が必要である。

(3) 通学区域の拡大

□現状と課題

全日制課程の普通科の通学区域については、平成15年度にそれまでの32区域から7区域に見直し、生徒・保護者が各県立高等学校の特色や教育活動の取組を評価し、生徒が自らの能力・適性や進路希望に応じて、県立高等学校を選択できるようになった。それに伴い、生徒が自らの進路希望やニーズに合わせて進学できる県立高等学校の選択肢が増え、県立高等学校は「選ばれる立場」となった。各学校は教育内容の特色化や部活動の強化など、特色ある学校づくりを推進するとともに、積極的な情報公開や広報活動に努めており、学校の活性化に繋がっている。

通学区域の見直しについては、本県では平成15年度以降行っていないが、全国的には、見直しが進められている状況である。また、平成31年度の入学者選抜から、県外からの受検について、一定の条件を設定した上で可能としている。

□今後の方向性等

本県はしま地区や半島部を多く有し、地域の子どもは地域で育てるという意識が根強く、そのことが本県教育の特色となっている。平成15年度の通学区域の拡大後、各通学区域において生徒の進路希望やニーズが実現できるような県立高等学校配置や特色づくりが進められていることもあって、通学区域の拡大・変更については、道路網や公共交通機関の整備など通学環境の変化も踏まえ、全県的な視点に立って検証を進める必要がある。

県外からの生徒を受け入れる制度の充実を図るため、地元市町及び地域住民との連携を深めていく必要がある。

第Ⅱ章 少子化による生徒減少に対応した適正配置と再編整備

<p>【審議理由】</p>	<p>平成30年3月の中学校卒業生数は、12,686人であったが、令和12年3月には、11,000人を下回ることが見込まれるなど、今後も生徒数は減少傾向にある。</p> <p>第一期基本方針においては、生徒にとって望ましい学習環境を提供し、教育水準の維持向上を図ることを目的に、統廃合を含む再編整備を進めてきた。</p> <p>第二期基本方針においては、第一期の「学校規模の適正化」の考え方を引き継ぎつつも、通学上の不便さを抱える地域においては、小規模校をできるだけ維持する方向で、県立高等学校の再編整備を進めてきている。</p> <p>第一期基本方針策定当初（平成13年度）と現在（令和元年度）を比較すると、3学級以下の小規模校の割合は13ポイント程度増加しており、今後も再編整備は避けられない状況にある。</p> <p>このため、しま地区を多く有する本県の地域ごとの特色にも留意しつつ、これまでの経緯等を踏まえながら、本県教育の将来を見据えた県立高等学校の適正配置や再編整備の在り方について検討する必要がある。</p>
<p>【検討項目】</p>	<p>○適正な学校規模の基準</p> <p>○今後の再編整備の方向性と進め方</p>

1 適正な学校規模の基準

□現状と課題

第二期基本方針においては、全日制県立高等学校の適正な規模として、基本的には、1学年4～8学級（160～320人）を標準としつつも、通学上の不便さを抱える地域における県立高等学校の再編整備にあたっては、学校の機能と教育水準の維持を図りながら、小規模校をできるだけ維持していく方向で検討していくものとしている。特例としている連携型中高一貫教育やキャンパス校^{※17}を導入することなどにより、小規模校の教育水準の維持に努めてきた。

一方、令和元年度における1学年3学級以下の県立高等学校の割合は、全体の約44%を占め、特に、1学年1学級が6校（約11%）、2学級が9校（約16%）となっており、学校の小規模化が著しい。そのため、教員配置数の減少から開設科目数が制限され、生徒の多様な進路希望に対応した学習活動が難しくなることや、部活動の設置数が限られるなどの課題がみられるが、地域に根ざした教育活動を行うことで、小規模校であっても地域から一定の評価を受けている。

※17：近隣の高等学校を本校とし、教育水準を維持していくため、本校と合同の学校行事や教員の乗り入れ授業など、連携した教育を行う長崎県独自の教育制度。

□今後の方向性等

学校の小規模化や生徒の少人数化が進むことによって、教育効果や学校活力の低下、学校運営への支障が懸念されることから、学校規模の適正化を図り、教育効果を高めるとする第二期基本方針の基本的な考え方については、これを受け継ぐことが望ましい。しかし、1学年3学級の学校であっても、教員の配置数が十分とは言えない面はあるものの、教育課程の編成や授業担当者の配置を工夫することなどにより、一定の教育効果をあげていることから、県立高等学校全日制課程の適正な学校規模の基準は、1学年3～8学級（120～320人）を標準とすべきである。

また、1学年2学級規模の学校が地域に根ざした教育活動を行い、地域から一定の評価を受けている状況もみられることから、適正配置の観点等から必要性が認められる場合においては、上記の標準を1学級下回る又は1学級上回る規模の県立高等学校の配置についても、第二期基本方針と同様に弾力的に取り扱うことが望ましい。

さらに、6学級以上の規模を有する学校については、高等学校における学力向上や部活動振興など学校活力を維持向上させるとの観点から、学校規模をできるだけ維持し、状況によっては規模の拡大について検討する必要がある。

なお、第二期基本方針に基づき、小規模校をできるだけ維持する方向で進めてきた結果、学校の小規模化・少人数化が一層進行している。一島一高等学校を含む小規模校の在り方については、生徒への教育効果や地域の実情等を考慮した上で、今後、再編整備についてもあわせて検討する必要がある。

本推進会議における、少子化・過疎化がより進む地域に設置されている県立高等学校についての議論では、学校規模の適正化について、教育水準の維持向上の観点から、再編整備を行うことなどによって、一定規模以上の学校が必要であるとの意見と、地域振興の観点から、ICTの活用などの教育環境の整備を進めることによって、学校規模に関わらず通学可能な県立高等学校の存続が必要であるとの意見があった。

2 今後の再編整備の方向性と進め方

□現状と課題

第一期基本方針の計画期間中（平成13～22年度）においては、中学校卒業生数の推移や県立高等学校への入学動向、交通事情や産業構造等の地域の実情、学科の適正な配置などの観点を考慮しながら、他の学校選択が可能となる通学環境にある地域において11校の募集停止や統廃合が行われ、学校の機能と教育水準の維持向上が図られてきた。

また、第二期基本方針では、通学上の不便さを抱える地域における県立高等学校の再編整備にあたっては、小規模校をできるだけ維持していくとの方針に基づき、特例としての連携型中高一貫教育やキャンパス校の導入等により、小規模校の教育水準の維持が図られてきた。

今後も中学校卒業生数の減少が見込まれる中、しま地区や半島部に小規模校を多く抱える本県の県立高等学校配置の実情を踏まえた上で、学校の機能と教育水準の

維持向上を図ることが課題となっている。

□今後の方向性等

県立高等学校の再編整備については、学校の機能と教育水準の維持向上を図るため、今後の中学校卒業生数の推移や県立高等学校への進学希望の状況、交通事情等の地域の実態などを考慮し、適正な学校規模の基準を踏まえた上で、全県的な視点に立った学校の適正な配置について、検討を進めていく必要がある。

今後も引き続き、中学校卒業生数の減少が見込まれることから、現状の県立高等学校の配置数を維持すれば、適正な学校規模を下回る小規模校が一層増加し、生徒への教育効果や学校活力が弱まるなど、生徒にとって望ましい教育環境の維持が困難となることが考えられる。そのため、県立高等学校の統廃合を含む再編整備の在り方や進め方について、教育水準の維持向上の観点、地域振興の観点等を考慮した上で、地元市町等と県立高等学校の設置者の在り方も含め、十分に協議しながら検討を進める必要がある。

募集停止及び統廃合等の再編整備に関する「適正配置の基準」については、再編整備についての客観的な判断基準となるものであり、基本的には第二期基本方針を踏襲する必要がある。ただし、教育水準の維持向上の観点から、「特例」として認めてきた1学年1学級規模のキャンパス校については、しま地区に導入することを基本とすべきである。なお、連携型中高一貫教育の導入要件については、第二期基本方針を踏襲することが望ましい。

また、適正な学校規模の例外的な取扱いとして、小中高一貫教育を導入した宇久、奈留、小値賀3地区の一島一高等学校においても、引き続き在校生が少人数となることが見込まれることから、教育水準の維持や教育の機会均等、地域振興などの観点を踏まえ、地元市町等の意見も聞きながら、今後の在り方について幅広く検討する必要がある。

さらに、統廃合等の再編整備については、その必要性や地域の県立高等学校の状況について、地元市町等に適切な情報提供を行い、連携を深めるとともに、中学生の進路選択に与える影響も大きいことから、再編整備の計画案策定から説明、募集停止まで十分な期間を確保した上で行う必要がある。

また、通学手段の確保・充実や通学費支援策、寄宿舎の整備など県立高等学校就学に対する支援の在り方や受検に関する配慮及び受け入れ高等学校における教育内容の多様化・特色化など再編整備に伴う諸条件の整備についても、あわせて努める必要がある。

おわりに

本推進会議は、県立高等学校教育のおかれている現状や課題を踏まえ、今後の県立高等学校教育改革の在り方について、教育水準の維持向上を図り、教育効果の高揚に努める観点から、社会の変化に対応した教育制度等の改革や生徒減少に対応した適正配置・再編整備の在り方を中心に議論を進めてきた。

第二期基本方針のもとで取り組まれてきた離島留学制度や連携型中高一貫教育、併設型中高一貫教育といった、教育制度等の改善及び時代の要請や社会の変化に対応するための学科改編などについては、その成果や課題を検証し、県立高等学校の教育水準の維持向上に資するものとなっていることが確認できた。今後は、未来社会を切り拓く人材育成の視点やふるさと教育の充実を含む地域との一層の連携の視点を持ちながら、県立高等学校教育の更なる質の向上を目指した取組が求められるところである。

また、少子化による生徒減少に対応した適正な学校規模の基準や今後の再編整備の方向性と進め方を議論する中で、「県立高等学校としての教育水準を維持し、教育効果を高めるためには、基本的に一定の生徒数（学校規模）が必要」という考え方は委員間で共有されたものの、人口減少や地域経済の縮小が進行する中であって「地域に根ざした学校の再編整備をいかに考えるか」という論点については、どのような形で報告書として意見をまとめるか、長時間にわたる議論を経て整理したところである。

県教育委員会におかれては、この会議の経過や本報告書の趣旨を十分に生かし、県立高等学校教育を取り巻く状況の変化や国の高等学校教育改革に関する新たな動向などを踏まえ、具体的な施策を進めていただきたい。

今後、教育関係者、保護者、地元関係者及び県民の皆様の理解と協力によって、本報告書の趣旨を生かした県立高等学校教育改革が進められ、県立高等学校教育が一層充実・発展することを、委員一同期待するものである。

関連資料 目次

1	平成31(令和元)年度長崎県公立高等学校の学科別設置状況	20
2	平成31(令和元)年度長崎県公立高等学校全日制課程の 学科別配置状況	21
3	平成31(令和元)年度長崎県公立高等学校全日制課程の 学校規模別配置状況	22
4	長崎県の中学校卒業生数の推移(国・県・市町・私立計)	23
5	全日制課程普通科 (単位制高等学校及び特色あるコースを含む) 検証資料	24
6	理数に関する学科 検証資料	25
7	国際関係に関する学科(国際科) 検証資料	26
8	外国語に関する学科 (国際コミュニケーション科、国際文化交流科) 検証資料	27
9	農業に関する学科 検証資料	28
10	工業に関する学科 検証資料	29
11	商業に関する学科 検証資料	31
12	水産に関する学科 検証資料	33
13	家庭に関する学科 検証資料	35
14	看護に関する学科 検証資料	36
15	情報に関する学科 検証資料	37
16	福祉に関する学科 検証資料	38
17	美術に関する学科 検証資料	39
18	総合学科 検証資料	40
19	定時制課程 検証資料	41
20	通信制課程 検証資料	42
21	離島留学制度 検証資料	43
22	連携型中高一貫教育 検証資料	45
23	併設型中高一貫教育 検証資料	46
24	通学区域の拡大 検証資料	48
25	適正な学校規模の基準 検証資料	49
26	適正配置の基準 検証資料	51

1 平成31(令和元)年度 長崎県公立高等学校の学科別設置状況

		単 独 校 (学級数)	他科併設校 (学級数)	
全日制課程 55校(226学級)	普通科	20校(72)	13校(45)	
	普通科系 専門学科	理数に関する学科		4校(4)
		国際関係に関する学科		1校(2)
		外国語に関する学科		3校(3)
	職業に関する 専門学科	農業に関する学科	4校(16)	
		工業に関する学科	5校(29)	1校(1)
		商業に関する学科	2校(9)	7校(14)
		水産に関する学科		1校(3)
		家政に関する学科		3校(3)
		看護に関する学科		1校(1)
		情報に関する学科		1校(1)
		福祉に関する学科		1校(0.5)
		体育・音楽・美術に関する学科		1校(0.5)
	総合学科	7校(20)	1校(2)	
計		38校(146)	38校(80)	
定時制課程 8校(14)	普通科	4校(4)	2校(5)	
	専門学科	工業に関する学科	2校(3)	
		商業に関する学科		2校(2)
	計		6校(7)	4校(7)
通信制課程 2校	普通科	2校(-)		

(注) 口加高校普通科(定員94名)は2.5学級、福祉科(定員26名)は0.5学級、
波佐見高校普通科(定員60名)は1.5学級、美術・工芸科(定員20名)は0.5学級としている。

2 平成31(令和元)年度 長崎県公立高等学校全日制課程の学科別配置状況

ブロック	普通科	普通科系の専門学科			職業に関する専門学科								総合学科	
		理数	国際	外国語	農業	工業	商業	水産	家庭	看護福祉	情報	美術		
長崎	長崎東⑤ 長崎西⑦													長崎明誠④
	長崎南⑥ 長崎北⑥	北陽台①	長崎東②			長崎工⑧	長崎商⑥	鶴洋③						鶴洋②
	長崎北陽台⑥													
西彼北部	西彼杵② 大崎②				西彼農②									
島原北部	島原⑤ 国見③	島原①			島原農④	島原工③	島原商②		島原商①					
島原南部・小浜	口加②.5 小浜①						小浜①			口加①.5				島原翔南②
諫早	諫早⑦ 西陵⑥ 諫早東②			諫早商①	諫早農⑦		諫早商④					諫早商①		
大村	大村⑥	大村①				大村工⑧			大村①					大村城南④
東彼	川棚③ 波佐見①.5						波佐見①		川棚①				波佐見①.5	
佐世保	佐北⑥ 佐南⑥ 佐西⑥			佐商①		佐工⑥ 鹿工④	佐商④							東翔③ 清峰④
平戸	猶興館③	猶興館①			北松農③									平戸①
松浦	松浦②						松浦①							
宇久	宇久①													
小値賀	北松西①													
下五島	五島④ 五島南②									五島①				五島海陽②
奈留	奈留①													
上五島	上五島③ 中五島①					上五島①								
壱岐	壱岐④						壱岐商③							
対馬	対馬③ 豊玉① 上対馬②			対馬①			対馬①							
計	33校	4校	1校	3校	4校	6校	9校	1校	3校	2校	1校	1校	8校	
	117学級	4学級	2学級	3学級	16学級	30学級	23学級	3学級	3学級	1.5学級	1学級	0.5学級	22学級	
構成比	長崎	51.7%	1.8%	0.9%	1.3%	7.1%	13.3%	10.2%	1.3%	1.3%	0.7%	0.4%	0.2%	9.7%
		51.7%	4.0%			34.6%								9.7%
	全国	64.4%	2.2%			24.1%								7.6%
	九州	56.4%	2.5%			34.2%								5.9%

(注)・○数字は、1学年の学級数。

- ・普通科系及び職業系学科の分類は、全国調査による分類に合わせている。
- ・全国・九州の構成比については、平成31年度富山県調査による。
- ・全国・九州の学科構成比については、本県に設置していない学科を除いているため100%にはならない。

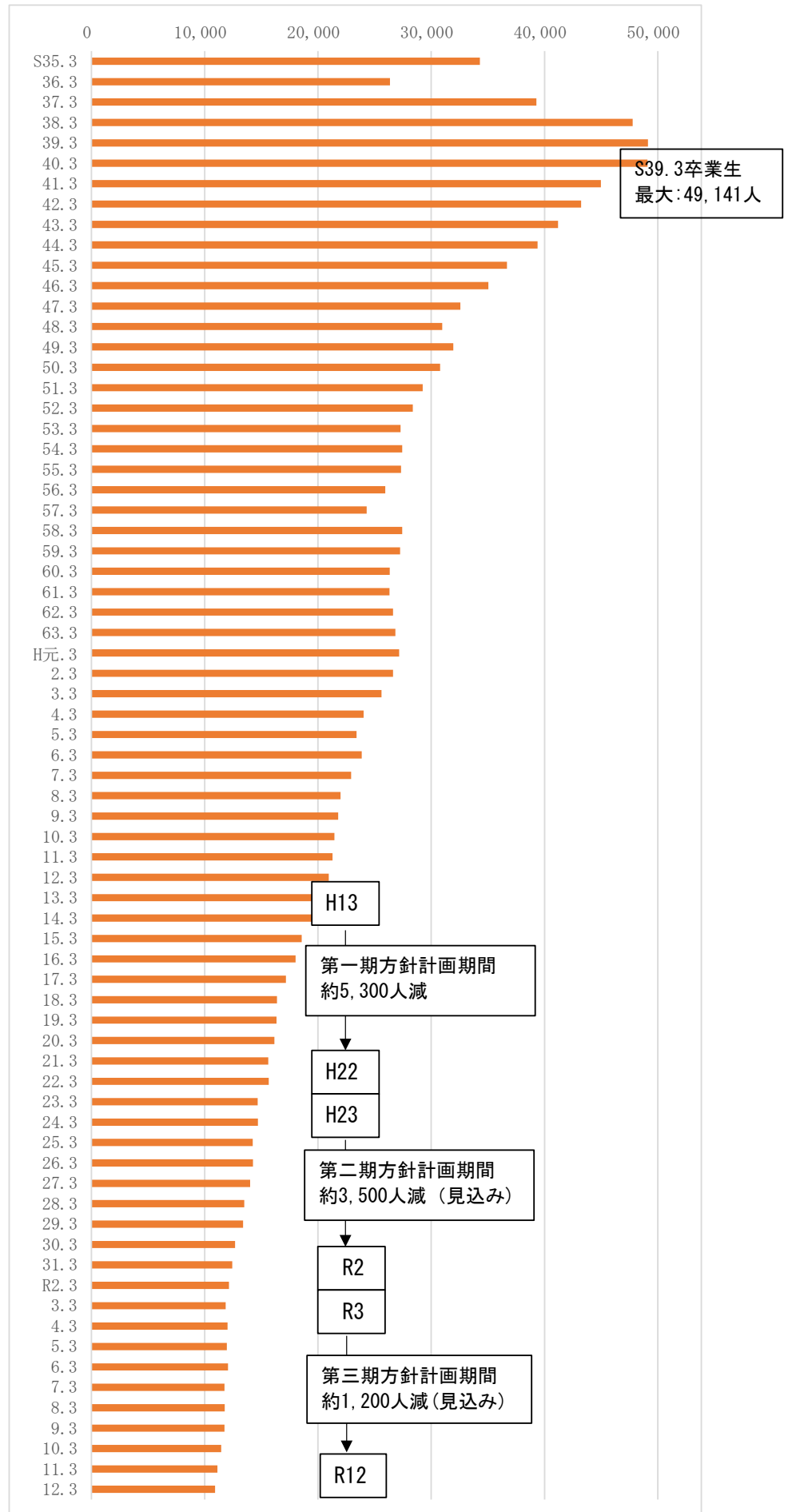
3 平成31(令和元)年度長崎県公立高等学校全日課程の学校規模別配置状況

ブロック	学校数	学級数	平成31年 3月中学 卒業生数	第1学年学級数							
				1	2	3	4	5	6	7	8
長崎	9	56	4,412				長崎明誠	長崎鶴洋	市長崎商業 長崎南 長崎北	長崎東 長崎西 長崎北陽台	長崎工業
西彼北部	3	6	245		大崎 西彼農業 西彼杵						
島原北部	5	19	678			島原商業 国見 島原工業	島原農業		島原		
島原南部・ 小浜	3	7	380		島原翔南 小浜	口加					
諫早	5	28	1,554		諫早東				諫早商業 西陵	諫早 諫早農業	
大村	3	20	961				大村城南				大村 大村工業
東彼	2	7	351			波佐見	川棚				
佐世保	8	40	2,435			佐世保東翔 清峰	鹿町工業	佐世保商業	佐世保南 佐世保北 佐世保西 佐世保工業		
平戸	3	8	252	平戸		北松農業	猶興館				
松浦	1	3	166			松浦					
宇久	1	1	6	宇久							
小値賀	1	1	11	北松西							
下五島	3	9	278		五島南 五島海陽			五島			
奈留	1	1	5	奈留							
上五島	2	5	165	中五島			上五島				
壱岐	2	7	267			壱岐商業	壱岐				
対馬	3	8	270	豊玉	上対馬			対馬			
計	55	226	12,436	6	9	9	9	4	10	5	3
合計	割合			24校	43.6%		31校	56.4%			

(注)平成31年3月中学卒業生数は令和元年5月7日付け県立学校改革推進室調査による。

4 長崎県の中学校卒業生数の推移(国・県・市町・私立計)

卒業年月	中学卒業生数
S35.3	34,285
36.3	26,350
37.3	39,274
38.3	47,787
39.3	49,141
40.3	49,087
41.3	44,977
42.3	43,230
43.3	41,185
44.3	39,388
45.3	36,692
46.3	35,034
47.3	32,568
48.3	30,961
49.3	31,942
50.3	30,786
51.3	29,253
52.3	28,374
53.3	27,282
54.3	27,428
55.3	27,343
56.3	25,939
57.3	24,309
58.3	27,441
59.3	27,255
60.3	26,344
61.3	26,323
62.3	26,635
63.3	26,829
H元.3	27,166
2.3	26,627
3.3	25,618
4.3	24,032
5.3	23,401
6.3	23,856
7.3	22,936
8.3	21,999
9.3	21,788
10.3	21,454
11.3	21,288
12.3	20,955
13.3	19,698
14.3	19,556
15.3	18,572
16.3	18,029
17.3	17,180
18.3	16,386
19.3	16,335
20.3	16,157
21.3	15,622
22.3	15,653
23.3	14,669
24.3	14,704
25.3	14,241
26.3	14,269
27.3	14,011
28.3	13,488
29.3	13,386
30.3	12,686
31.3	12,436
R2.3	12,138
3.3	11,850
4.3	12,011
5.3	11,950
6.3	12,066
7.3	11,741
8.3	11,774
9.3	11,740
10.3	11,460
11.3	11,119
12.3	10,906



(注)・令和9年3月までは、県立学校改革推進室資料 ブロック別中学卒業生数の推移より作成
 ・令和10年3月以降については、長崎県統計課HP 長崎県異動人口調査 年齢別市町別推計人口より作成

5 全日制課程普通科(単位制高等学校及び特色あるコースを含む) 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【普通科(含国際科・普通科コース)】

普通科 33校	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 386	0.97	4754	0.94	4900	0.96	5020	0.98	5060	0.97	5140	0.98

【普通科 地域別】

普通科 長崎・佐世保(除宇久)・ 諫早・大村・島原 13校	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 120	1.13	3040	1.11	3080	1.13	3120	1.14	3120	1.12	3160	1.16

普通科 上記13校以外の20校	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 266	0.69	1714	0.64	1820	0.65	1900	0.72	1940	0.73	1980	0.71

(注) 学校数はH31年度のもの。表の左下側の数はH27からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路(普通科全体)

卒業	進学計	4年制大学			短期 大学	専修・各 種学校等	就職計	県内 就職	県外 就職	その他	計
		国立	公立	私立							
H31.3	3,668	1,308	440	1,177	104	639	365	231	134	307	4,340
H30.3	3,643	1,330	464	1,075	121	653	368	221	147	369	4,380
H29.3	3,776	1,329	467	1,108	141	731	378	226	152	326	4,480
H28.3	3,752	1,322	475	1,082	168	705	396	244	152	342	4,490
H27.3	3,756	1,303	461	1,083	125	784	435	239	196	380	4,571

3 長崎西高校SSH関係コンテスト等一覧(理系コース)

長崎西高校では、平成17年度から文部科学省によるSSHの指定を受け、科学社会を創造するグローバルリーダーの育成を目標とし、全校参加型による「科学探究」「課題研究」「基礎科学情報」などの講座、大学との連携による研究などを行っている。

<平成27年度以降の主な受賞歴>

- 令和元年 Intel ISEF2019(世界大会) 日本代表として出場(アメリカ音響学会賞1等)
- 平成30年 第16回高校生科学技術チャレンジ(JSEC2018) 科学技術政策担当大臣賞
(全国2位)
- 平成29年 第25回衛星設計コンテスト最終審査会 ジュニア大賞(全国1位)
- 平成28年 第14回高校生科学技術チャレンジ(JSEC2016) 文部科学大臣賞(全国1位)
- 平成27年 第4回高校・高専気象観測機コンテスト 選考委員特別賞

6 理数に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【理数科】

【設置校】：長崎北陽台、島原、大村、猶興館

理数科 4校4学科	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 増減なし	0.91	160	0.81	160	0.86	160	0.89	160	0.95	160	1.03

(注) 学校数等はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等) / 定員

2 卒業後の進路

(1) 学びをいかした大学進学者数

卒業 年・月	卒業 生数	4年制大学 進学者数	国公立大					私立大		理系学部 進学率	難関大学 進学者数		
			医歯薬 学部	理学部	工学部	農・水産 学部	その他 理系	進学者 数※	理系学部 進学率			進学者 数※	理系学部 進学率
H31.3	130	100	4	14	39	7	19	89(83)	93.3%	11(8)	72.7%	91.0%	10
H30.3	136	115	5	9	33	4	17	80(68)	85.0%	35(29)	82.9%	84.3%	14
H29.3	131	96	1	8	37	7	12	74(65)	87.8%	22(16)	72.7%	84.4%	13
H28.3	168	132	7	11	41	12	23	101(94)	93.1%	31(29)	93.5%	93.2%	17
H27.3	194	160	9	15	50	14	19	118(107)	90.7%	42(37)	88.1%	90.0%	14
合 計	759	603	26	57	200	44	90	462(417)	90.3%	141(119)	84.4%	88.9%	68

(注)・H27.3～H28.3は5校(長崎北陽台、島原、諫早、大村、猶興館)合計、
H29.3～H31.3は4校(長崎北陽台、島原、大村、猶興館)合計である。
・()内の数は進学者のうち、理系学部への進学者数
・医学部は医学科進学者
・難関大学は北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の7大学

3 大学等との連携 (平成30年度)

高校名	連携先
長崎北陽台高校	長崎大学(水産学部、工学部、先端生命科学研究支援センター)、長崎県立大学看護栄養学部栄養健康学科、長崎総合科学大学、東京大学定量生命科学研究所(1年理数科研修旅行で講義・見学)等
島原高校	長崎県立大学、長崎総合科学大学、崇城大学、星野建設(島原市)、昭和化学工業(島原市)、島原ソフトウェア(島原市)等
大村高校	長崎大学環境科学部・水産環境科学総合研究科、長崎県立大学看護栄養学部、山口大学知的財産センター、島原半島ジオパーク協議会、国立病院機構長崎医療センター、長崎県工業技術センター、長崎県環境保健研究センター、九州大学共創学部、佐賀大学海洋エネルギー研究センター等
猶興館高校	長崎国際大学薬学部、九州大学大学院農学研究院、佐賀大学海洋エネルギー研究センター、長崎総合科学大学工学部等

7 国際関係に関する学科(国際科) 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【普通・国際科(くくり募集)】

国際科 1校1学科(2学級)		平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
			定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
長崎東	普通・国際	1.16	280	1.11	280	1.18	280	1.15	280	1.17	280	1.18

(注)学校数等はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

[参考]

長崎東 H23～H26		平均 倍率	H26		H25		H24		H23	
			定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
長崎東	普通	1.11	280	1.11	280	1.06	280	1.16	280	1.11

2 特色ある教育活動

学校設定科目(1～3年)と専門教科英語(2・3年)を設定し、外国語(英語)活用能力と望ましい国際感覚を身に付けさせる取組を実施。

学校設定科目名	学年	対象生徒	目 標
ナガサキタイム	1 学年	全員	課題研究を通じて、グローバルな課題を自分のものとして捉え、その解決に向けて行動するための基礎的な力を養う。
グローバルスタディ	2 学年 3 学年	国際科全員	
地歴特論	2 学年	国際科文系	幅広く異文化を理解しようとする態度や自分の考えを効果的に伝える力を養う。
日本語探究	3 学年	国際科文系	自国の文化についての理解や認識を効果的に伝える力を養う。
サイエンス特論	2 学年 3 学年	国際科理系	最新の科学技術等についての理解と認識を深める学習によって、グローバルな課題の解決をはかるための力や自分の考えを効果的に伝える力を養う。

専門教科英語	学年	対象生徒	特 色
総合英語	2 学年 3 学年	国際科全員	話題を主体的に調べ、ペアで英語プレゼンを実施
英語理解	2 学年 3 学年	国際科全員	高度な内容の英文読解と論理的な英文作成技術指導
時事英語	2 学年 3 学年	国際科全員	ニューヨーク州立大学講師によるアカデミックスピーチ指導(インターネット回線利用)

3 文部科学省によるSGH中間評価(平成29年9月)

○「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断される」と評価。

※ 評価はS A B C D Eの6段階。長崎東は、「A」にあたる。

※ H27年度研究指定対象校評価の概要 総数(56)

S(4)、**A(19)**、B(17)、C(12)、D(3)、E(1)

8 外国語に関する学科(国際コミュニケーション科、国際文化交流科) 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【外国語】

【設置校】：諫早商業、佐世保商業、対馬（平成31年度新設）

外国語 3校3学科	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 +40	0.98	120	0.97	80	0.80	80	1.14	80	1.05	80	0.98

(注) 学校数はH31年度のもの。表の左下側の数はH27からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路（諫早商業、佐世保商業の合計）

	4年制大学			短期大学		専修・各 種学校等	就職		その他	計
	国公立	私立	学びをいか した進学率	国公立	私立		県内	県外		
H31.3	8	14	77.3%	0	10	27	7	2	5	73
H30.3	8	27	54.3%	0	6	24	8	1	2	76
H29.3	8	25	90.9%	0	6	26	9	3	0	77
H28.3	5	17	81.8%	1	18	27	5	2	2	77
H27.3	5	13	88.9%	0	14	29	9	3	2	75
合計	34	96	76.9%	1	54	133	38	11	11	378

3 検定試験（英語関係）合格者の状況（諫早商業、佐世保商業の合計）

	H30	H29	H28	H27	H26	(参考)
英検準1級	3名	1名	1名	—	—	[英検] 準1級 (大学中級程度) 社会生活で求められる英語を十分理解し、 また使用することができる。
英検2級	53名	56名	64名	63名	58名	2級 (高校卒業程度) 社会生活に必要な英語を理解し、また使用 することができる。
英検準2級	73名	75名	76名	78名	79名	準2級 (高校中級程度) 日常生活に必要な英語を理解し、また使用 することができる。
TOEIC						[TOEIC] 860～ Non-Nativeとして十分なコミュニケーションが できる。 730～ どんな状況でも適切なコミュニケーションがで きる素地を備えている。 470～ 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内 では業務上のコミュニケーションができる。
800以上	1名	—	2名	—	—	
700以上	1名	4名	6名	5名	5名	
600以上	2名	6名	14名	—	—	
500以上	6名	16名	11名	8名	8名	
最上位者	800点	790点	850点	750点	735点	

(注) 英検、TOEIC ホームページによる

9 農業に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【農業】

【設置校】：島原農業、諫早農業、北松農業、西彼農業

農業系学科 計 4校16学科	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
全体 ▲ 80	0.94	640	0.91	640	0.92	680	0.93	680	0.94	720	1.01

(注) 学校数はH31年度のもの。表の左下側の数はH27からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路 (H27.3卒～H31.3卒の総数)

高校教育課独自調査

分類	卒業者総数 ： a	就農				就農以外の就職				進学				就農を目的とした進学・研修						就農可能率	未定		
		専業	兼業	小計 ： b	就農率	関連産業(公務員含む)	関連以外	総就職者数	関連産業への就職割合	4年制大	短大	各種学校 ・ 専修	農業大学校	進学者総数	大学	短大	各種学校等 ・ 専修	農業大学校等	専攻科			農業特別	現場研修
全体	3066	46	27	73	2.4%	990	848	1838	32.3%	140	132	785	104	1161	28	0	15	101	3	6	153	7.4%	21
農業・畜産系	654	27	17	44	6.7%	210	146	356	32.1%	34	5	153	75	267	19	0	8	74	0	4	105	22.8%	4
園芸	594	17	1	18	3.0%	180	186	366	30.3%	38	11	128	28	205	8	0	7	26	3	2	46	10.8%	6
食品	720	2	2	4	0.6%	221	236	457	30.7%	30	36	191	1	258	0	0	0	1	0	0	1	0.7%	3
環境・土木	394	0	7	7	1.8%	236	83	319	59.9%	26	0	47	0	73	1	0	0	0	0	0	1	2.0%	2
生活	704	0	0	0	0.0%	143	197	340	20.3%	12	80	266	0	358	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	6

(注) ・就農可能率… (b + c) / a

(就農+就農を目的とする進学・研修) / 卒業者総数

・卒業者総数は、就農の専業、就職者総数、進学者総数、未定の合計

3 商品開発実施状況 (平成27年～)

学校名	商品名	開発時期	備考
島原農業	スープなそうめんかぼちゃ	H27年12月～	生徒と業者が共同開発
諫早農業	「かんころ」を使用したスイーツ	H29年～	上五島の菓子店と連携して開発
西彼農業	西海ブレッド03	H30年～	産学官連携プロジェクト
	デコポンパン	H28年～	地元のパン屋と協力して開発
	西海ブレッド01・02	H27年9月～	産学官連携プロジェクト

10 工業に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【工業】

【設置校】：長崎工業、佐世保工業、鹿町工業、島原工業、大村工業、上五島

工業系学科 計 6校30学科	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 80	1.14	1200	1.03	1200	1.12	1200	1.14	1240	1.21	1280	1.22

(注) 学校数はH31年度のもの。表の左下側の数はH27からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路 (H27.3卒～H31.3卒の総数)

高校教育課独自調査

学 科 名	卒業 者数	就職 者数	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス 水道業	情報 通信業	運輸業	サービ ス業	公務	左記以外 の分野	進学 者数	その他	県内 就職割合
機械系	1911	1621	2	1	66	1240	16	3	32	65	113	83	284	6	34.4%
	割合	84.8%	0.1%	0.1%	4.1%	76.5%	1.0%	0.2%	2.0%	4.0%	7.0%	5.1%	14.9%	0.3%	
電気電子 ※長工情報技 術科を除く	1907	1637	5	0	375	686	140	13	35	221	81	81	264	6	36.5%
	割合	85.8%	0.3%	0.0%	22.9%	41.9%	8.6%	0.8%	2.1%	13.5%	4.9%	4.9%	13.8%	0.3%	
建築 ※長工インテ リア科を除く	771	602	1	0	439	26	1	0	14	27	40	54	165	4	35.0%
	割合	78.1%	0.2%	0.0%	72.9%	4.3%	0.2%	0.0%	2.3%	4.5%	6.6%	9.0%	21.4%	0.5%	
土木	577	499	2	1	284	50	6	0	18	32	74	32	76	2	45.3%
	割合	86.5%	0.4%	0.2%	56.9%	10.0%	1.2%	0.0%	3.6%	6.4%	14.8%	6.4%	13.2%	0.3%	
化学	583	476	0	1	4	348	28	0	2	46	24	23	105	2	38.4%
	割合	81.6%	0.0%	0.2%	0.8%	73.1%	5.9%	0.0%	0.4%	9.7%	5.0%	4.8%	18.0%	0.3%	

3 各種コンテストの実績

(1) 高校生ものづくりコンテスト全国大会 (主催 全国工業高等学校長協会)

平成30年度	電子回路組立 1位 (長崎工業)、自動車整備 2位 (長崎工業) 測量 2位 (鹿町工業)
平成29年度	入賞なし
平成28年度	測量 1位 (鹿町工業)、旋盤作業 3位 (島原工業)、 自動車整備 2位 (長崎工業)、電気工事 3位 (長崎工業)

(2) 若年者ものづくり競技大会（主催 厚生労働省、中央職業能力開発協会）

平成30年度	金賞「フライス盤」職種（島原工業） 銀賞「旋盤」職種（島原工業） 銅賞「木材加工」職種（長崎工業） 敢闘賞「機械製図（CAD）」職種（長崎工業） 敢闘賞「木材加工」職種（長崎工業）
平成29年度	金賞「機械製図（CAD）」職種（長崎工業） 金賞「フライス盤」職種（島原工業） 金賞「木材加工」職種（長崎工業） 金賞「自動車整備」職種（長崎工業） 銀賞「電気工事」職種（長崎工業） 銅賞「旋盤」職種（島原工業）
平成28年度	金賞「フライス盤」職種（島原工業） 金賞 銅賞「木材加工」職種（長崎工業） 金賞「自動車整備」職種（長崎工業） 敢闘賞「機械製図（CAD）」職種（長崎工業）

4 資格取得の実績

ジュニアマイスター顕彰

年 度	認定者数 県別全国順位
平成29年度	1位
平成28年度	2位
平成27年度	5位

※ジュニアマイスター顕彰とは、200以上の職業資格・検定と約80のコンテストを点数化し、生徒が在学中に取得した職業資格や各検定の等級、入賞したコンテストに対して得た点数の合計によって、30点以上を『ジュニアマイスターシルバー』、さらに45点以上の特に優れた生徒には『ジュニアマイスターゴールド』の称号を贈るもの。

1 1 商業に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【商業】

【設置校】：佐世保商業、島原商業、諫早商業、壱岐商業、長崎商業、松浦、対馬、波佐見、小浜（平成31年度新設）、中五島（平成30年募集停止）

商業系学科 計 9校12学科(23学級)	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 80	1.03	920	0.95	880	0.95	960	1.10	960	1.11	1000	1.03

【商業科 地域別】

商業 長崎・佐世保・諫早 3校	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 80	1.17	560	1.13	560	1.07	600	1.25	600	1.23	640	1.16

商業 上記3校以外の6校	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 増減なし	0.80	360	0.67	320	0.75	360	0.84	360	0.91	360	0.80

(注) 学校数はH31年度のもの。表の左下側の数はH27からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路と資格取得状況

商業 ビジネス（小浜高校 ビジネス・観光科を除く）

H31.3				H30.3				H29.3				H28.3				H27.3				計			
就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大
398	72.1%	299	27	457	76.4%	314	24	410	73.7%	316	23	406	76.4%	317	28	393	76.8%	266	31	2064	75.1%	1,512	133

商業 情報処理

H31.3				H30.3				H29.3				H28.3				H27.3				計			
就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大	就職数	県内率	1級三種	国公立大
24	58.3%	25	1	25	48.0%	13	0	16	43.8%	-	2	26	34.6%	-	3	26	30.8%	-	4	117	42.7%	38	10

(注)・1級三種：全国商業高校協会主催9検定のうち、1級を3以上の検定で取得した生徒数

全国商業高校協会主催9検定とは、珠算実務検定試験1級、電卓実務検定試験1級、簿記実務検定1級、ビジネス文書実務検定試験1級、英語検定試験1級、情報処理検定試験1級、商業経済検定試験、会計実務検定試験、ビジネスコミュニケーション検定

・H30.3卒業生徒より、学科ごとに1級三種取得生徒のデータを集計している。

H29.3卒業生徒までは、商業に関する学科の総数を上段に記載している。

3 商品開発実施状況（平成 27 年度以降）

学校名	商品名	開発時期	備考（提携先、販売場所等）
佐世保商業	Rice ドーナツ	平成 30 年	提携先：お菓子工房いくた 販売場所：各種イベント
	世知原茶プリン	平成 29 年 5 月	販売場所：道の駅させぼつくす 99
	びわのスティックタルト	平成 29 年 10 月	提携先：ローソン 販売場所：県内ローソン
	ほっこりひといき幸福茶	平成 29 年 11 月	提携先：小林製茶 販売場所：各種イベント
	サクッと幸福	平成 29 年 11 月	提携先：草加家 販売場所：各種イベント
諫早商業	CAN Tea（彼杵茶）	平成 28 年 12 月	提携先：そのぎ茶生産協同組合・県産業振興課
島原商業	しまばらんサブレ	平成 30 年 1 月	提携先：カステラ本陣・島原市役所
	オリジナル付箋	平成 29 年 10 月	提携先：島原ブランディングデザイン事務所 販売場所：島商upp・日本橋長崎館
	しまばらんクッキー	平成 29 年 10 月	提携先：森島屋・島原市役所 販売場所：島商upp・森島屋
	しまばらんまん	平成 29 年 11 月	提携先：下田餅本舗・島原市役所 販売場所：島商upp
壱岐商業	商高野菜	平成 30 年	提携先：J A 壱岐市
	いっちょコパン	平成 30 年	提携先：パンプラス
	アップレカレー	平成 27 年 10 月	提携先：博多本舗、J A 壱岐市
	いきいき合宿プラン	平成 27 年 10 月	提携先：壱岐市観光連盟
小浜	七かまフォンデュ	平成 30 年	提携先：七郎屋
対馬	saint an cake	平成 28 年 12 月	販売場所：公募により申し込みのあった島内数店舗
	どんこそばんこ対馬クッキー	平成 27 年 12 月	
長崎商業	スマイリング	平成 30 年	提携先：ボンソアール
	長崎とろけるケーキラスク	平成 30 年 2 月	提携先：LUSK nagasaki

※商業科主任会アンケートより

1 2 水産に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【水産】

水産 1校1学科(3学級)	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 増減なし	0.79	120	0.46	120	0.77	120	1.02	120	0.88	120	0.82

(注)学校数はH31年度のもの。表の左下側の数はH27からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路

(1) 就職状況 (H27.3卒～H31.3卒)

年	水産関連 学科の卒業 者総数	就職者数 (就職進 学者を含 む)	水産関連分野への就職者数 (自営を含む)										関連産 業への 就職割 合	水産関 連分野 以外の 就職者	その他	県内就 職割合
			漁船	商船等	漁業 関係	機械 関係	電気 関係	食品 製造	販売 関係	海洋 土木	その他	計				
H31.3	101	76	3	19	10	2	1	4	2	0	1	42	41.6%	34	4	57.9%
H30.3	90	70	3	14	4	1	0	2	1	0	6	31	34.4%	39	0	72.9%
H29.3	109	86	2	15	6	5	0	8	3	0	9	48	44.0%	38	0	68.4%
H28.3	112	81	0	9	7	16	3	4	5	1	5	50	44.6%	31	0	72.1%
H27.3	102	80	1	9	3	10	1	0	0	0	1	25	24.5%	55	0	65.9%
計	514	393	9	66	30	34	5	18	11	1	22	196	38.1%	197	4	67.4%

(2) 進学状況 (H27.3卒～H31.3卒)

年	4年制大学		短期大学		専攻科	専修・ 各種学 校	水産大 学校	その他	合計
	国公立	私立	国公立	私立					
H31.3	2	1	0	0	9	7	2	0	21
H30.3	0	4	0	1	6	7	1	1	20
H29.3	1	1	0	1	10	9	1	0	23
H28.3	1	4	0	0	7	17	2	0	31
H27.3	1	2	0	0	5	9	1	4	22
計	5	12	0	2	37	49	7	5	117

3 水産科と地域との連携

取 組	概 要
マダイ稚魚 5 千匹を放流	地域の小学校及び特別支援学校、幼稚園と養殖や稚魚の放流（交流学习）を実施
鶴南特別支援学校との交流	班ごとに分かれて、実習場で飼育している生物に触れたり、給餌を行い、実習場で育てたヒラメの稚魚の放流も実施
地元漁協と協力して商品開発	平成 2 8 年度九州地区水産系高校生研究発表大会 優良賞受賞 『長崎県野母崎・三和地区の水産業を守る②～天然マダイの可食部を用いた「鯛めしのもと」の開発～』
為石小学校との共同学習	小学生はマダイを卵から稚魚まで飼育し放流する過程を学び、高校生は、先生役としてこれまで学んできた水産増殖の知識や技術を教える
長崎県水産加工振興祭へ参加	海洋開発類型の食品コースが製造した「コロダイ」を使用したコロッケを販売
「海友丸」小中学生体験乗船	小中学生を対象に実習船「海友丸」の体験乗船を実施し、海洋に一層の興味・関心を持ってもらう取組を実施
韓国 莞島水産高校と姉妹校締結	平成 1 9 年 5 月 1 8 日に締結し、相互に交流を行い、見学研修やスポーツ交流、懇談会を開催

1 3 家庭に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【家庭】

【設置校】：大村高校、川棚高校、島原商業高校

家庭 3校3学科	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 増減なし	0.95	120	0.90	120	1.00	120	0.97	120	0.85	120	1.05

(注) 学校数はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路

年	卒業者 総数 (人)	進路状況							
		就職者 総数 (人)	進学者						その他 総数 (人)
			総数 (人)	学びをいかした進学		4年制 大学 (人)	短大 (人)	専修・ 各種学 校等 (人)	
人数 (人)	率 (%)								
H31.3	95	12	83	47	56.6%	18	25	40	0
H30.3	118	21	96	69	71.9%	15	29	52	1
H29.3	117	23	92	67	72.8%	18	30	44	2
H28.3	119	18	99	62	62.6%	8	39	52	2
H27.3	118	21	96	65	67.7%	13	41	42	1
合計	567	95	466	310	66.5%	72	164	230	6

3 全国高等学校家庭科技術検定取得状況

被服製作(和服)、被服製作(洋服)、食物調理の3種の検定の全てで1級を取得した生徒数及び全国順位1位、2位の県

年度	人数	第1位	第2位	総数
H30	102名	長崎県 広島県	茨城県(72名) ※3位	946名
H29	125名	長崎県	茨城県(89名)	949名
H28	125名	長崎県	茨城県(98名)	966名
H27	142名	長崎県	広島県(85名)	955名
H26	131名	長崎県	茨城県(87名)	985名

1 4 看護に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【看護】

看護 1校1学科		平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
			定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
五島	衛生看護	0.68	40	0.55	40	0.73	40	0.70	40	0.73	40	0.68

(注) 学校数はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等) / 定員

2 入学者の状況

	H31.4	H30.4	H29.4	H28.4	H27.4	合計
全入学者数	22	29	28	29	25	133
島内入学者数	18	15	22	20	13	88
島外入学者数	4	14	6	9	12	45
島内割合	81.8%	51.7%	78.6%	69.0%	52.0%	66.2%
島外割合	18.2%	48.3%	21.4%	31.0%	48.0%	33.8%

3 卒業後の進路

(1) 学びをいかした進学・就職状況及び准看護師合格率

年	卒業 者数 (人)	進路状況											准看護 師合格 率 (%)	
		進学者							就職者			その他		
		総数 (人)	4年制 大学 (人)	短大 (人)	専修 学校		学びを いかした進学		総数 (人)	学びを いかした就職		総数 (人)		
					看護師 養成所 (人)	その他 (人)	人数 (人)	率 (%)		人数 (人)	率 (%)			
H31.3	27	27		2	25		26	96.3						100
H30.3	25	24		1	22	1	23	95.8	1	1	100.0			100
H29.3	30	28		1	24	3	25	89.3	2	2	100.0			100
H28.3	20	17		1	16		17	100.0	2	1	50.0	1		95
H27.3	17	15		1	14		15	100.0	2	2	100.0			100
計	119	111	0	6	101	4	106	95.5%	7	6	85.7%	1		99.2%

15 情報に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【情報】

情報 1校1学科	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
諫早商業 情報	1.19	40	1.43	40	1.15	40	1.23	40	1.18	40	0.95

(注) 学校数はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路

年	卒業者 総数	進学者					就職				その他 総数
		総数	4年制 大学	短大	専修・各 種学校等	県内 進学割合	総数	県内	県外	県内 就職割合	
H31.3	40	23	8	1	14	65.2%	17	9	8	52.9%	0
H30.3	39	26	9	0	17	38.5%	12	5	7	41.7%	1
H29.3	40	30	7	1	22	40.0%	10	5	5	50.0%	0
H28.3	38	19	6	1	12	42.1%	19	11	8	57.9%	0
H27.3	39	28	3	0	25	46.4%	10	7	3	70.0%	1
計	196	126	33	3	90	46.0%	68	37	31	54.4%	2

3 資格取得状況

【国家試験】

資格取得・情報科	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	計
情報セキュリティスペシャリスト			1			1
情報システム基盤を整備し、情報セキュリティ技術の専門家として情報セキュリティ管理を支援することができる						
応用情報技術者		1	2	1	2	6
高度IT人材となるために必要な応用的知識・技能をもち、高度IT人材としての方向性を確立している						
基本情報技術者	17	11	25	20	14	87
高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けている						
ITパスポート	16	9	11	11	1	48
情報技術に関する共通的な基礎知識を習得している						
計	33	21	39	32	17	142

(注) 下段は資格取得者が習得したとされるスキル

16 福祉に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【福祉科】

福祉 1校1学科(26名)		平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
			定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
口加	福祉	0.65	26	0.65								

(注)学級数等はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 在籍者の推移 (大村城南高校福祉系列 定員26名)

年 度	H30	H29	H28	H27	H26
生徒数	19	18	23	14	28

(注)各年度の1年次に系列を選択した人数

3 介護福祉士の国家試験合格率 (大村城南高校福祉系列)

年度	H30	H29	H28	H27	H26	計
卒業者数	21	13	25	12	24	95
受験者数	19	13	25	12	24	93
合格者数	18	13	21	12	24	88
合格率	85.7%	100%	84.0%	100%	100%	92.6%

4 卒業後の進路 (大村城南高校福祉系列)

卒業		H31.3			H30.3			H29.3			H28.3			H27.3			5年間の合計		
		県内	県外	合計	県内	県外	合計	県内	県外	合計	県内	県外	合計	県内	県外	合計	県内	県外	合計
就職	福祉関係就職者数	7	3	10	3	3	6	14	1	15	5	2	7	9	6	15	38	15	53
	県内外の割合	70%	30%	—	50%	50%	—	93%	7%	—	71%	29%	—	60%	40%	—	72%	28%	—
	その他就職者数	—	—	2	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	2	—	—	4
	合 計	7	3	12	3	3	6	14	1	15	5	2	7	9	6	17	38	15	57
進学	福祉関係進学者数	—	—	8	—	—	7	—	—	9	—	—	4	—	—	6	—	—	34
	その他進学者数	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	—	—	0	—	—	1
	合 計	—	—	8	—	—	7	—	—	9	—	—	5	—	—	6	—	—	35
その他		—	—	1	—	—	0	—	—	1	—	—	0	—	—	1	—	—	3
卒業者数		21			13			25			12			24			95		
福祉関係への就職・ 進学者数 (卒業者数に対する割合)		18(85.7%)			13(100%)			24(96.0%)			11(91.7%)			21(87.5%)			87(91.6%)		

17 美術に関する学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【美術・工芸科】

美術 1校1学科(20名)		平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
			定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
波佐見	美術・工芸	0.88	20	1.00	20	1.00	20	0.60	20	1.00	20	0.80

(注)学級数等はH31年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定

2 卒業後の進路及び大会等の主な実績

	美術・工芸科		美術・工芸科		美術・工芸科		陶芸デザインコース	
	平成31年3月卒		平成30年3月卒		平成29年3月卒		平成28年3月卒	
	総数	うち学科に 関連する進路	総数	うち学科に 関連する進路	総数	うち学科に 関連する進路	総数	うち学科に 関連する進路
卒業生数	18	15	14	10	21	20	16	4
国公立大学	1	1	1	1	2	2	0	0
私立大学	6	6	4	4	5	5	2	1
短期大学	0	0	0	0	1	0	0	0
専門学校	3	2	8	4	4	4	6	3
その他進学	1	1	1	1	0	0	0	0
就職	7	5	0	0	9	9	8	0
未定	0	0	0	0	0	0	0	0
学科に関連する 進路の割合	83.3%		71.4%		95.2%		25.0%	
主な進路先	<進学> ・佐賀大学芸術地域デザイン学部 ・武蔵野美術大学造形学部 ・東京造形大学造形学部 ・近畿大学産業理工学部 <就職> ・株式会社和山 ・株式会社会社西山		<進学> ・佐賀大学芸術地域デザイン学部 ・東京造形大学造形学部 ・名古屋造形大学造形学部 ・女子美術大学芸術学部		<進学> ・筑波大学芸術専門学群 ・佐賀大学芸術地域デザイン学部 ・東京造形大学造形学部 <就職> ・株式会社柿右衛門窯 ・白山陶器株式会社		<進学> ・九州造形短期大学造形芸術学科 ・長崎高等技術専門校商業デザイン科	
大会等の主な 実績 ※学科・ コース全体 で	平成30年度 【県美術展覧会】 入賞6名、入選26名、 合計32名 ※県内高校のなかで、最 多入賞・入選者数 【県高等学校総合文化祭 美術展】 優秀賞4名、 優良賞6名、 入選11名 ※次年度全国大会選拔出 品決定 【国際アマチュア陶芸展 伊万里2018】 佳作1名 入選4名 【九州青年美術公募展】 入選 2名 【西日本読書感想画コン クール西日本審査】 佳作3名 【ソラシドエアー航空機 機体ラッピングデザイン ン】採用 【性の多様性ロゴマー ク】最優秀賞1名、 優秀賞1名 【長崎県版ナンバーブ レート】採用		平成29年度 【県美術展覧会】 入賞8名(知事賞を含 む)、入選9名、 合計17名 ※県内高校のなかで、最 多入選者数 【県高等学校総合文化祭 美術展】 優秀賞7名、 優良賞6名、 入選11名 ※次年度全国大会選拔出 品決定 【九州青年美術公募展】 文部科学大臣賞 1名 朝日新聞社賞 1名 大牟田市市長賞 1名		平成28年度 【県美術展覧会】 入賞8名、入選25名、 合計33名 ※県内高校のなかで、最 多入賞・入選者数 【県高等学校総合文化祭 美術展】 優秀賞7名、 優良賞7名、 入選11名 ※次年度全国大会選拔出 品決定 【年会全国高等学校セラ ミック作品展】 最優秀賞(日本一)1名 【国際アマチュア陶芸展 伊万里2016】 入選2名		平成27年度 【県美術展覧会】 入賞3名、入選22名、 合計25名 ※県内高校のなかで、最 多入賞・入選者数 【県高等学校総合文化祭 美術展】 優秀賞7名、 優良賞7名、 入選11名 ※次年度全国大会選拔出 品決定 【年会全国高等学校セラ ミック作品展】 優秀賞2名	

1 8 総合学科 検証資料

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【総合】

【設置校】：長崎鶴洋、長崎明誠、佐世保東翔、大村城南、平戸、五島海陽、島原翔南、清峰

総合 8校8学科(22学級)	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 ▲ 120	1.03	880	0.99	880	1.03	920	1.05	920	1.04	1000	1.05

(注) 学校数等は H31 年度のもの。表の左下側の数は H27 からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等)/定員

2 卒業後の進路 (H31.3卒・H27.3卒・H24.3卒)

H 3 1 . 3	進学	463	H 2 7 . 3	進学	604	H 2 4 . 3	進学	756
	進学率	56.5%		進学率	58.6%		進学率	61.4%
	専修学校	312		専修学校	392		専修学校	506
	専修割合	67.4%		専修割合	64.9%		専修割合	66.9%
	就職	349		就職	393		就職	435
	就職率	42.6%		就職率	38.1%		就職率	35.3%
	県内就職	257		県内就職	262		県内就職	270
	県内割合	73.6%		県内割合	66.7%		県内割合	62.1%
卒業生数	820	卒業生数	1031	卒業生数	1231			

3 総合学科における卒業生の進路状況 (H27.3卒～H31.3卒)

	H31.3		H30.3		H29.3		H28.3		H27.3	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合	合計	割合
4年制大	81	9.9%	102	11.4%	111	11.5%	103	10.7%	112	10.9%
短大	70	8.5%	85	9.5%	107	11.1%	118	12.2%	100	9.7%
専修学校	312	38.0%	341	38.1%	344	35.7%	361	37.3%	392	38.0%
県内就職	257	31.3%	250	28.0%	270	28.0%	228	23.6%	262	25.4%
県外就職	92	11.2%	111	12.4%	109	11.3%	134	13.9%	131	12.7%
その他	8	1.0%	5	0.6%	22	2.3%	23	2.4%	34	3.3%
合計	820	-	894	-	963	-	967	-	1,031	-

19 定時制課程 検証資料

〈夜間部〉

1 入学者数の推移

【設置校】鳴滝、佐世保中央、島原、諫早、大村、五島、長崎工業、佐世保工業

定時夜 8校4学科2コース(12学級)	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
定員 増減なし	0.37	480	0.32	480	0.35	440	0.33	440	0.37	480	0.49

(注) 学校数等は H31 年度のもの。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等) / 定員

2 三修制を適用した生徒数 (平成30年度)

学校名	鳴滝 夜間	佐中 夜間	諫早 定時	大村 定時	島原 定時	五島 定時	佐工 定時	長工 定時	合計
三修制適用人数	8	23	1	0	3	1	3	0	39
卒業生人数	18	23	16	17	8	3	15	12	112
割合 (%)	44.4	100.0	6.3	0.0	37.5	33.3	20.0	0.0	34.8

(注) 三修制：定時制課程では4年間で卒業となるが、通常より多く授業を受けたり、通信制の単位を取得したりすることにより3年間で卒業を認める制度。

〈昼間部〉

1 志願倍率の推移

平成27年度～31年度高校入試 志願倍率【昼間部】

【設置校】：鳴滝、佐世保中央

定時昼 2校2課程(2学級)	平均 倍率	H31		H30		H29		H28		H27	
		定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率	定員	倍率
全体 ▲ 80	1.06	80	1.08	80	1.14	120	1.03	120	1.18	160	0.93

(注) 学校数等は H31 年度のもの。表の左下側の数は H27 からの定員の増減。倍率：(一般入試志願者+推薦合格者等) / 定員

20 通信制課程 検証資料

1 在籍数の推移

(1) 1 学年在籍数

	H31	H30	H29	H28	H27
鳴滝	80	76	101	93	102
佐世保中央	247	271	291	344	341
計	327	347	392	437	443

(2) 通信制在籍者数

	H31	H30	H29	H28	H27
鳴滝	549	601	652	700	748
佐世保中央	560	617	648	687	719
計	1,109	1,218	1,300	1,387	1,467

2 遠隔授業に関するアンケート集計結果（平成27・28年度）[複数回答可]

良かったこと

アンケート項目		五島	壱岐	対馬	計
ア	実施校の添削担当の先生の顔を見ることができた	6	3	6	15
イ	実施校の添削の先生と話をすることができた	2		3	5
ウ	レポートの注意点やポイントがよくわかった	16	10	9	35
エ	いつもと違う授業で新鮮だった	11	3	6	20
オ	試験対策のポイントがわかった	8	7	3	18
カ	自分も鳴滝高校の生徒であるという意識がもてた	3	2	2	7
キ	他地区の協力校の生徒と一緒に授業を受けることができた	1	1	1	3
ク	その他	1	2		3
計		48	28	30	106

良くなかったこと

アンケート項目		五島	壱岐	対馬	計
ア	進度が早く理解しづらかった	2	3	1	6
イ	音声聞きづらかった	5	5	6	16
ウ	映像が見づらかった	4	1	3	8
エ	指名されて困った	4		1	5
オ	資料がわかりづらかった		1	1	2
カ	質問がしづらかった	4	3		7
キ	その他	4	4	3	11
計		23	17	15	55

2 1 離島留学制度 検証資料

1 年度別入学者数

学校	年度 (平成)	県内		県外	合計	
		島内	島外			
実施校合計	31	40	35	35	110	(70)
	30	22	27	25	74	(52)
	29	24	24	7	55	(31)
	28	17	26	10	53	(36)
	27	17	8	5	30	(13)

(注)・平成27～平成29年度：対馬高校、壱岐高校、五島高校の計
 ・平成30年度～：対馬高校、壱岐高校、五島高校、五島南高校、奈留高校の計
 ・表右欄の()内の数字は、島外(県内)と県外出身者の数合計
 ・県外からの入学生は、九州内においては、福岡、佐賀、熊本、九州外においては、神奈川、兵庫、山口の出身者が多い。

2 主な成果(対馬高校、壱岐高校、五島高校)

(1) 対馬高等学校国際文化交流コース

(H30年度)

- ・「第46回韓国語弁論大会」ビギナー部門 優秀賞
- ・2018日韓交流作文コンテスト 最優秀賞
- ・「第10回話してみよう韓国語福岡大会」高校生スキット部門 最優秀賞
- ・「第1回長崎県韓国語スピーチ大会」暗誦の部 優秀賞
- ・「第7回KIUハングルスピーチコンテスト」暗誦の部 最優秀賞

(H29年度)

- ・「第45回韓国語弁論大会」ビギナー部門 最優秀賞
- ・2017日韓交流作文コンテスト 優秀賞
- ・「第9回話してみよう韓国語福岡大会」高校生スキット部門 優秀賞

(2) 壱岐高等学校東アジア歴史・中国語コース

(H30年度)

- ・「第22回全国高校生中国語スピーチコンテスト」 3位
- ・「五星奨(中国語コンテスト)」暗誦部門 1位、2位、スピーチ部門 3位

(H29年度)

- ・「第21回全国高校生中国語スピーチコンテスト」 優勝
- ・「第3回全国高校生中国語発表会 中級リーディング部門」 1位
- ・「第38回長崎県中国語コンクール 初級の部」最優秀賞
- ・「第38回長崎県中国語コンクール 上級の部」敢闘賞

(3) 五島高等学校スポーツコース

○県高校総合体育大会成績

(H30年度)

- ・陸上県高総体男子総合準優勝、女子総合準優勝、U-20世界選手権出場
- ・柔道部県高総体男子団体3位、女子団体準優勝

(H29年度)

- ・陸上新人戦男子総合優勝 女子総合3位
- ・柔道新人戦男子団体準優勝 女子団体3位

3 韓国語、中国語の検定の取得状況

(1) 対馬高等学校国際文化交流コース

TOPIK 合格者数

年度	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
H30	1	3	1		5	1	11
H29		2	6	2	1	7	18
H28		2	3	4	3	2	14
H27		1	3	3	4	8	19
年度	上級		中級		初級		計
H26	4		7		3		14

※TOPIKは級の数字が大きいほど高レベル。

(平成27年度から級設定を変更。初級→1、2級 中級→3、4級 上級→5、6級)

(2) 壱岐高等学校東アジア歴史・中国語コース

中国語検定 合格者数

年度	3級	4級	準4級	計
H30	5	6	16	27
H29	3	5	4	12
H28	3	10	8	21
H27	2	1	9	12
H26	3	3	3	9

※中国語検定は級の数字が小さいほど高レベル

4 卒業後の進路

実施校全体 (H27.3卒～H31.3卒：対馬高校、壱岐高校、五島高校の計)

卒業 (平成)	大学等 (海外)	大学等 (国内)	専門学校 等	就職	他	計
31.3	8	16	13	9	0	46
30.3	9	12	6	2	0	29
29.3	6	6	8	7	0	27
28.3	3	7	7	8	0	25
27.3	12	8	4	8	3	35

(主な進路先)

○対馬高校

【進学】(海外)釜慶大学、ソウル市立大学、釜山外国語大学等
(国内)日本大学、東亜大学、立命館大学、福岡大学等

【就職】長崎県警、ホテル日航福岡、対馬グランドホテル等

○壱岐高校

【進学】(海外)上海外国語大学
(国内)長崎県立大学、法政大学、関西大学、立命館大学、福岡大学、
長崎外国語大学等

【就職】神奈川県警、ハウステンボス等

○五島高校

【進学】長崎大学、長崎県立大学、鹿屋体育大学、早稲田大学、日本体育大学、
福岡大学、九州共立大学、長崎国際大学等

【就職】五島市役所、警察官、自衛隊、消防士等

2 2 連携型中高一貫教育 検証資料

1 連携する中学校からの入学状況

(1) 宇久地区

年月	中卒者数	宇久高校		他の公立高校	私立高校	その他
		人数	割合			
31.3	6	4	66.7%	1	1	
30.3	12	9	75.0%	3		
29.3	6	6	100.0%			
28.3	14	11	78.6%	2		1
27.3	8	5	62.5%	2	1	

(2) 奈留地区

年月	中卒者数	奈留高校		他の公立高校	私立高校	その他
		人数	割合			
31.3	5	4	80.0%	1		
30.3	12	8	66.7%	1	2	1
29.3	10	6	60.0%	1	2	1
28.3	10	8	80.0%		2	
27.3	16	13	81.3%	2		1

(3) 小値賀地区

年月	中卒者数	北松西高校		他の公立高校	私立高校	その他
		人数	割合			
31.3	11	10	90.9%	1		
30.3	24	21	87.5%		1	2
29.3	15	14	93.3%			1
28.3	19	16	84.2%	1	1	1
27.3	18	16	88.9%	2		

(4) 大崎地区

年月	中卒者数	大崎高校		他の公立高校	私立高校	その他
		人数	割合			
31.3	48	24	50.0%	12	9	3
30.3	42	26	61.9%	12	2	2
29.3	64	33	51.6%	18	9	4
28.3	49	32	65.3%	8	6	3
27.3	58	40	69.0%	8	6	4

(5) 上対馬地区

年月	中卒者数	上対馬高校		他の公立高校	私立高校	その他
		人数	割合			
31.3	28	22	78.6%	4	2	
30.3	36	22	61.1%	5	9	
29.3	36	26	72.2%	3	7	
28.3	44	30	68.2%	7	4	3
27.3	34	20	58.8%	6	6	2

【参考】 宇久、奈留、小値賀（大島分校を含む）島内の中学校卒業生徒数の推移（見込み）

（H31.4現在）

地区 \ 中学卒業年月	R2.3 (中3)	R3.3 (中2)	R4.3 (中1)	R5.3 (小6)	R6.3 (小5)	R7.3 (小4)	R8.3 (小3)	R9.3 (小2)	R10.3 (小1)
宇久地区	9	7	5	4	9	7	4	9	8
奈留地区	6	6	7	4	5	8	6	7	5
小値賀地区	11	11	14	11	14	11	16	15	9

2 3 併設型中高一貫教育 検証資料

1 併設中学校の志願倍率の推移

	H31	H30	H29	H28	H27
長崎東	3.0	3.4	3.8	3.2	3.5
佐世保北	2.5	2.6	3.1	2.7	2.9
諫早附属	2.7	2.6	2.9	2.8	3.2

2 特色ある教育課程（平成31年度）

6年間を見通した計画的・継続的な活動の展開により、効率的な教育活動を行うことで、生徒の個性を伸ばす教育を展開する。

- ① 自己理解・個性の錬磨による進路実現
- ② シラバスに基づく計画的・効率的な指導
- ③ 中高教員の交流授業等の実施
- ④ 6年間を見通した学校独自教科の設定

<p>[長崎東中学校] 異文化理解・国際理解教育の推進</p>	<p>[佐世保北中学校] コミュニケーション能力・課題解決能力の育成</p>	<p>[諫早高等学校附属中学校] 「継承」「深化」「志」</p>
<p>学校独自教科： <u>「コミュニケーション」</u> <u>「数学探究」</u></p> <p>○「コミュニケーション」 →1～3年（各週1時間）</p> <p>○「数学探究」 →2～3年（各週1時間）</p>	<p>学校独自教科： <u>「コミュニケーション」</u> <u>「数学演習」</u></p> <p>○「コミュニケーション」 →1年（週2時間） 2年（週1時間） 3年（週2時間）</p> <p>○「数学演習」 →1年（週1時間） 2年（週2時間） 3年（週1時間）</p>	<p>学校独自教科： <u>「アンビション★タイム」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間 ・地域や生き方を対象とした探求的学習 <p>○基礎・基本の確実な定着のためのTT指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語科、数学科、英語科で標準よりも多くの時間数を設定
<p>年間授業時数 1,085時間</p>	<p>年間授業時数 1,120時間</p>	<p>年間授業時数 1,085時間</p>

3 県立中学校の学力状況（中学3年生対象）

調査名	教科等	県立中学校	県平均
H26全国学力調査	国語A問題	96.1	79.0(79.4)
	国語B問題	79.7	49.8(51.0)
	数学A問題	92.7	66.9(67.4)
	数学B問題	88.8	59.2(59.8)
H27全国学力調査	国語A問題	94.4	75.5(75.8)
	国語B問題	84.3	66.0(65.8)
	数学A問題	91.1	64.1(64.4)
	数学B問題	78.6	40.3(41.6)
	理科	80.9	51.6(53.0)
H28全国学力調査	国語A問題	91.9	75.4(75.6)
	国語B問題	91.3	66.7(66.5)
	数学A問題	91.4	61.5(62.2)
	数学B問題	79.7	42.5(44.1)
H29全国学力調査	国語A問題	95	77(77.8)
	国語B問題	94	72(72.7)
	数学A問題	89	65(65.2)
	数学B問題	78	48(48.7)
H30全国学力調査	国語A問題	92	75(76)
	国語B問題	83	60(61)
	数学A問題	89	65(66)
	数学B問題	81	45(47)
	理科	86	66(66)

(注)・H29年度から全国学力調査の県別の平均正答率は整数値による公表に変更されている。

・()内は全国平均、理科にA・B問題の区別はない。

4 卒業後の進路（現役合格者のみ）

卒業年	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3
東京大	1	10	3	7	4
京都大	6	3	8	4	2
難関大	72	79	80	56	52
医学部医学科	12	8	14	5	9
国立大	419	429	434	283	304

(注)・H27.3～H28.3は長崎東高校、佐世保北高校2校の合計。

H29.3～H31.3は長崎東高校、佐世保北高校、諫早高校3校の合計。

・難関大学：北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の7大学

2 4 通学区域の拡大 検証資料

長崎県立高等学校の通学区域に関する規則（抜粋）

第2条 高等学校の全日制の課程における普通科の通学区域（以下「学区」という。）並びにその区域及び高等学校は次の表のとおりとする。ただし、第3条第3号に規定するものを除く。

学区名	区域	高等学校名
県南学区	長崎市 西海市 西彼杵郡	長崎東高等学校、長崎西高等学校、長崎南高等学校、 長崎北高等学校、長崎北陽台高等学校、大崎高等学 校、西彼杵高等学校
県央学区	諫早市 大村市	諫早高等学校、西陵高等学校、諫早東高等学校、 大村高等学校
島原学区	島原市 雲仙市 南島原市	島原高等学校、国見高等学校、小浜高等学校、口加 高等学校
県北学区	佐世保市 平戸市 松浦市 東彼杵郡 北松浦郡	佐世保南高等学校、佐世保北高等学校、佐世保西高 等学校、宇久高等学校、猶興館高等学校、松浦高等 学校、川棚高等学校、波佐見高等学校、北松西高等 学校
五島学区	五島市 南松浦郡	五島高等学校、五島南高等学校、奈留高等学校、 上五島高等学校、中五島高等学校
老岐学区	老岐市	老岐高等学校
対馬学区	対馬市	対馬高等学校、豊玉高等学校、上対馬高等学校

第2条の2 前条の規定にかかわらず、他の学区内にある高等学校に志願できる区域（以下「調整区域」という。）及びその高等学校は、次の表のとおりとする。

調整区域	高等学校名
長崎市のうち 東長崎中学校区、日見中学校区、橘中学校区 西彼杵郡のうち長与町	諫早高等学校、西陵高等学校
西海市のうち 西彼中学校区、西海中学校区	佐世保南高等学校、佐世保北高等学校、 佐世保西高等学校
長崎市のうち 池島中学校区 西海市のうち 江島中学校区、平島中学校区	全ての高等学校
諫早市のうち 琴海中学校区	長崎東高等学校、長崎西高等学校、長崎南 高等学校、長崎北高等学校、長崎北陽台高 等学校
諫早市のうち 森山中学校区	小浜高等学校
雲仙市のうち 瑞徳中学校区、吾妻中学校区、愛野中学校区、 千々石中学校区	諫早高等学校、西陵高等学校、諫早東高等 学校
東彼杵郡のうち東彼杵町	大村高等学校

2 5 適正な学校規模の基準 検証資料

1 学級規模推移（平成13年度～令和元年度）

	学校規模	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級以上	計	
平成13年度	学校数	3	11	6	8	8	6	6	17	65	
	割合	4.6%	17.0%	9.2%	12.3%	12.3%	9.2%	9.2%	26.2%		※分校含む
		30.8%			69.2%						
平成23年度	学校数	3	7	7	11	6	8	9	4	55	
	割合	5.5%	12.7%	12.7%	20.0%	10.9%	14.5%	16.4%	7.3%		
		30.9%			69.1%						
令和元年度	学校数	6	9	9	9	4	10	5	3	55	
	割合	10.9%	16.4%	16.4%	16.4%	7.2%	18.2%	9.1%	5.4%		
		43.6%			56.4%						

(注)長崎市立長崎商業高校含む

2 1学年2学級以下の高校の推移

(1) 1学年1学級の高校

平成13年度 3校 → 令和元年度 6校

・推移：分校3校を募集停止にし、期間中新たに6校が1学級規模となった。

(2) 1学年2学級の高校

平成13年度 11校 → 令和元年度 9校

・推移：4校を募集停止にし、期間中5校が1学級になり、新たに7校が2学級規模となった。

1学年1学級（6校）

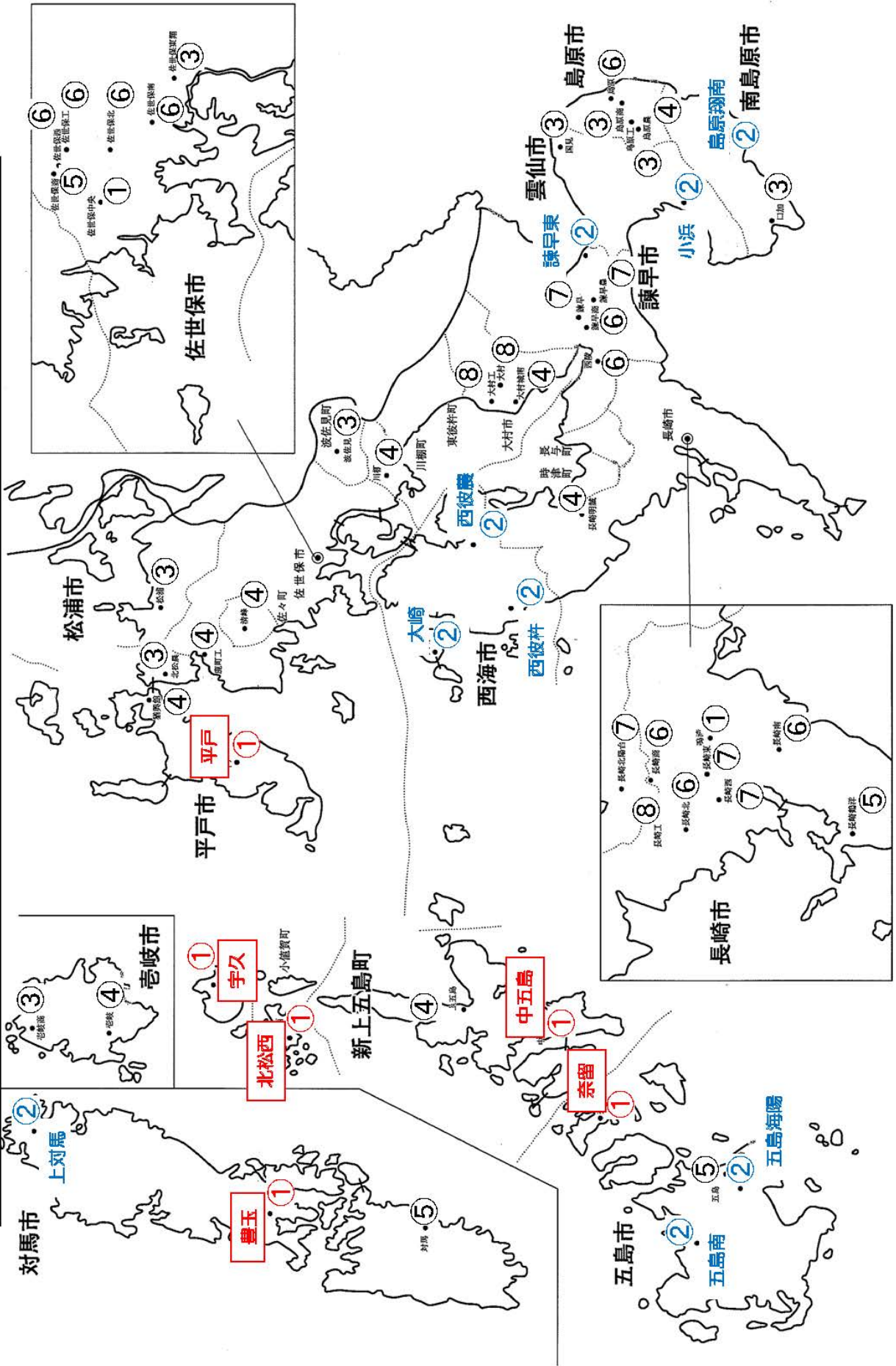
- ①平戸高校（キャンパス校、本校：猶興館高校）
- ②宇久高校（一島一高校：小中高一貫校）
- ③北松西高校（一島一高校：小中高一貫校）
- ④奈留高校（一島一高校：小中高一貫校）
（離島留学制度導入校）
- ⑤中五島高校（キャンパス校、本校：上五島高校）
- ⑥豊玉高校（キャンパス校、本校：対馬高校）

(注)①と⑤は、令和2年度からキャンパス校となる。

1学年2学級（9校）

- ①大崎高校（連携型中高一貫校）
- ②西彼農業高校
- ③西彼杵高校
- ④島原翔南高校
- ⑤小浜高校
- ⑥諫早東高校
- ⑦五島南高校
（離島留学制度導入校）
- ⑧五島海陽高校
- ⑨上対馬高校（連携型中高一貫校）

平成31年度 公立高等学校全日制 (含昼間定時) 募集定員 (1学年学級数)



第二期基本方針による、適正配置の基準①～⑤

1 第一期基本方針を継承

- 適正規模：1学年4～8学級を標準（3学級及び9学級は弾力的な取り扱い）
- 適正配置の基準①④⑤

■基準① 1学年3学級以下の学校の場合

2年続けて5月1日現在の第一学年の在籍者数が募集定員の3分の2未満の場合、原則として統廃合（募集停止も含む）を検討する。

- （第一期）・長崎式見（H18募集停止）
 ・長崎南商業（H18募集停止）
 ・野母崎（H21募集停止）
 ・富江（H21募集停止）

■基準④ 同一市町又は近隣の市町に所在する二の学校において、1学年の学級数が2校合わせて標準規模学級（4～8学級）になる場合、効果的な教育機能を確保する観点から統合を検討する。

■基準⑤ 再編整備を進める際に、特色ある学校づくりを図るため新たな教育内容・方法等の導入が必要とされる場合、同一市町又は近隣の市町に所存する二以上の学校の統合を検討する。

- （第一期）・島原南・有馬商業（H17募集停止）⇒島原翔南
 ・松浦東（H21募集停止）⇒松浦に統合

2 第二期基本方針における特例

- 一島一高等学校及びそれに準じる通学上の不便さを抱える地域の高等学校

■基準② 基準①に該当し、要件を満たす場合
 特例として連携型中高一貫教育又はキャンパス校の導入を検討する。



■基準③ 導入後、2年続けて5月1日現在の第一学年の在籍者数が募集定員の2分の1未満の場合、統廃合（募集停止も含む）を検討する。

- 現状
 - ・小中高一貫教育導入 宇久、奈留、北松西（H20）
 - ・連携型中高一貫教育導入 大崎（H25）、上対馬（H26）
 - ・キャンパス校導入 豊玉（H27）、中五島、平戸（R2）
- （注）（ ）内は導入年度

参考資料目次

検討依頼事項	5 3
第三期長崎県高校改革推進会議設置要綱	5 4
第三期長崎県高校改革推進会議委員名簿	5 5
第三期長崎県高校改革推進会議の審議経過	5 6

検討依頼事項

平成30年6月29日
長崎県教育委員会教育長
池松誠二

近年、人工知能・IoTといった技術革新やビッグデータの活用が加速度的に進展しており、人口減少・高齢社会の到来やグローバル化等による経済・雇用環境の変化などもあって、予測困難で変化の激しい社会の到来が予想されている。そのような中であっても、主体的に変化に向きあい、多様な人々と協働して新たな価値が創造できる力の育成を図るため、高等学校の制度改革や教育内容の改善が求められている。

国においては、高等学校学習指導要領の改訂を踏まえた教育改革のほか高大接続改革に対応した動きが進められており、高等学校教育は大きな転換期を迎えている。

本県においても、平成21年3月に策定した第二期長崎県立高等学校改革基本方針に基づき、通学環境などに配慮して小規模校をできるだけ維持する方向で、しまや半島部の高等学校の再編整備をこれまで進めてきたところである。併せて、5次から8次にわたる「実施計画」を策定し、国際関係に関する学科の設置や地方創生の観点に基づく離島留学制度の導入などに取り組んできた。

今後も引き続き、社会の変化に対応できる力を育む学びの導入のほか、これまで以上に柔軟な教育制度の導入や学科改編に取り組み、各学校の魅力づくりを推進していくことが求められている。

併せて、高等学校の規模が縮小し続けている本県の状況を鑑みて、高等学校の適正規模や統廃合等を含めた「学校・学科の適正配置」について、再度検討を行う必要がある。

以上のことから、第二期基本方針のもとでの高校改革の検証を踏まえ、下記の事項について検討をお願いしたい。

記

- 社会の変化に対応した教育制度等の改革
- 少子化による生徒減少に対応した適正配置と再編整備

第三期長崎県高校改革推進会議設置要綱

(目的及び設置)

第1条 平成21年3月に策定した「第二期長崎県立高等学校改革基本方針」に続く、平成33年度以降の県立高等学校教育改革の基本的な考え方について、広く県民各界の意見を求めるため、第三期長崎県高校改革推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(職 務)

第2条 推進会議は、県立高等学校教育改革の基本的な考え方について協議し、その結果を県教育委員会教育長に報告する。

(組 織)

第3条 推進会議の委員（以下「委員」という。）は、18名をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる区分により、県教育委員会教育長が委嘱する。

- (1)学識経験者 (2)行政関係者 (3)学校関係者 (4)公募委員

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から推進会議における協議結果を県教育委員会教育長に報告するまでの間とする。

(委員長)

第5条 推進会議には委員長1名を置く。

2 委員長は、委員の互選によるものとする。

3 委員長は、推進会議を代表し、議事その他の会務を総理する。

(会 議)

第6条 推進会議の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

2 会議の議長は委員長が当たる。

3 委員長が必要と認めた場合は、関係者等を招き、意見や説明を求めることができる。

(庶 務)

第7条 推進会議の庶務は、県教育庁総務課県立学校改革推進室において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、委員長が推進会議に諮って定める。

(附 則)

この要綱は、平成30年6月13日から施行する。

第三期長崎県高校改革推進会議委員名簿

	区 分	所 属 等	氏 名	
1	学識 経験者	教育	長崎大学 教育学部長	松元 浩一
2			長崎県立大学 地域連携センター 特任教授	中島 洋
3			長崎県立大学 地域創造学部 公共政策学科 教授	橋本 優花里
4		産業労働	長崎県商工会連合会 専務理事	山田 伸裕
5			長崎県産業教育振興会 理事長	松永 安市
6			元 農業大学校 校長	松永 孝三
7			公益財団法人 ながさき地域政策研究所 理事長	菊森 淳文
8		社会教育	長崎県社会教育委員会 委員長	江頭 明文
9		報 道	長崎新聞社 取締役営業局長	森永 玲
10	行政 関係者	市 町	長崎県離島振興協議会 会長 (五島市長)	野口 市太郎
11			長崎県都市教育長協議会 (南島原市教育委員会教育長)	永田 良二
12			長崎県町村教育長会 (東彼杵町教育委員会教育長)	加瀬川 哲文
13	学校 関係者	高等学校	長崎県公立高等学校PTA連合会 会長	小柳 義則
14			長崎県高等学校長協会 会長 (長崎県立長崎東高等学校長)	野田 定延
15		小中学校	長崎県PTA連合会 副会長	森 百合子
16			長崎県校長会 事務局長 (長崎市立小ヶ倉中学校長)	野間 康子 ※
17			長崎県校長会 事務局次長 (長崎市立東長崎中学校長)	今村 勇 ※
18	公募 委員		植田 八重子	
19			武原 由里子	

※野間委員 (任期：平成30年6月29日～平成31年3月31日)

今村委員 (任期：令和元年5月7日～)

第三期長崎県高校改革推進会議の審議経過

	期 日	主 な 協 議 内 容	備 考
	平成30年		
1	6 / 29 (金) 13:30~15:30	○検討依頼 ○既存学科・コースの検証 ○教育制度等の検証	
2	7 / 27 (金) 13:30~16:00	○既存学科・コースの今後の在り方 ○教育制度等の今後の方向性 ○適正な学校規模及び再編整備の検証	○施策検討の視点について ○ “ ” ○情報提供及び質疑応答
3	8 / 29 (水) 13:30~15:30	○適正な学校規模の基準、再編整備の方向性	○施策検討の視点について ※補足資料の活用
4	11 / 20 (火) 13:30~15:40	○屋敷先生講話 「全国的な高校改革の状況」 ○適正な学校規模の基準・再編整備の方向性 ※「論点」を提示して議論を進める	○全国高校改革状況について ○適正配置・適正規模の考え方について ※データや屋敷先生の講話を受けて
	12月中旬 ～1月中旬	・委員ヒアリング ※右記の項目等について	①再編整備の「基本的な考え方」 ②適正な学校規模の基準 ③再編整備の「特例」 ④小規模校の再編整備 ⑤定時制・通信制課程の再編整備
	平成31年		
5	2 / 12 (火) 13:30~15:30	○適正な学校規模の基準、適正配置の基準など	○とりまとめた意見による協議
6	4 / 24 (水) 13:30~15:15	○適正配置の基準等 ○報告書構成	○適正な学校規模の基準（1学年2学級以下の学校の考え方）について
	令和元年		
7	6 / 5 (水) 13:30~15:15	○報告書素案	
8	7 / 24 (水) 13:30~15:15	○報告書案	

会場はすべて、県庁行政棟7階 教育委員会室

